

統計研究参考資料

No. 15

ロブ・スチーブンス

独占資本主義と現代日本の階級構造
(翻訳)

1983年5月

法政大学

日本統計研究所

目 次

ロブ・スチーブンス

独占資本主義と現代日本の階級構造

総 括 表	1
は じ め に	2
A. 日本のブルジョアジー	6
B. 日本の中間階級	22
C. 日本のルンペンプロレタリアート	28
注	34
訳 者 解 説	38

総括表 日本の階級構造・構成の要約

(1968 - 1970年*)

A. ブルジョアジー 独占資本家 ルンペンブルジョアジー 資本金5千万-10億円企業資本家 上層官僚 資本家的農業者 プラスその家族従業者 その他	1,337,732 17,013 1,320,719 77,909 20,000 322,810 400,000 500,000
B. 中間階級 新中間階級 大企業雇用者 公務員 非雇用専門職 古典的中間階級 資本金100万円-5千万円企業資本家 非法人企業資本家 中規模農業者 プラスその家族従業者	17,319,485 12,155,000 8,225,000 3,830,000 100,000 5,164,485 1,727,835 2,461,000 475,650 500,000
C. ルンペンプロレタリアート 周辺企業労働者 小規模農業者(プラス家族従業者) 貧農 季節、臨時および日雇労働者	32,218,000 16,000,000 6,018,000 8,200,000 2,000,000
就業者統計	50,875,217

* とくにふれない限り、本稿に示す統計は1968-1970年に行なわれた調査による。異なる調査の結果は必ずしも一致していない。これは主として異なった時点の調査であることによる。このくいちがいは無視してよいほどのものであった。しかし、いくつかの職業集団は1968-1970年にかなり変化をみた。そこで私は、主として1968年に行なわれた調査に依拠し、1968年のデータがないときにだけ1970年のデータを使用した。

独占資本主義と現代日本の階級構造

ロブ・スチーブン

はじめに

フランス共産党の哲学者ルイ・アルチュセール⁽¹⁾の著作は、先進資本主義諸国における階級分析に深い影響を与えてきた⁽²⁾。この影響をうけたのは、主として階級と階級闘争の理論であったが、アルチュセールは、特定の国を対象にしたいくつかのすぐれた研究を呼びおこした。だが日本においては、そういうことはなく、西欧のマルクス主義社会学に新しい生命を吹き込んだ「アルチュセール革命」の影響はないままである。私の知るところでは、アルチュセールの洞察のいくばくかであれ、現代日本の階級分析に適用しようとした者はいない。

階級が経済的、政治的、イデオロギー的要因によって形造られること、資本主義的生産様式の下では、これら3つの「領域」は、経済が「最終的には決定因」であるとはいえ、相対的には互いに自律的であることをアルチュセールが認めたことは、マルクス自身の階級理論の最も重要な再発見の1つである。しかし、アルチュセールも彼の弟子も、この相対的自律性がまさに何故、どの程度まで存在するのか、あるいは経済が究極において政治およびイデオロギーの領域を規定するのは、どのようにまたどの程度までかについては明確にしていない。この点の明確さを欠いている理由と思われるのは、フランス語やイタリア語を読まない私のようなアングロ・サクソン系の者にとっては、彼らの文章スタイルが抽象的であり、わからない言葉が多いため、その議論をフォローするのが大変むずかしいことである。しかし、文章が明確なところでもなお問題点をもっている。

アルチュセール派の著作の最も大きな欠陥は、独占資本主義の経済的領域は、アルチュセール派の人々が従おうとしているマルクスが注意を傾けた競争的資本主義のそれとははるかにちがっていることを、理解していないことである⁽³⁾。私はここで、独占資本主義が階級構造に大きな影響を与えている2つの点を強調しておきたい。

第1は、価格と価値は、競争的資本主義の下では大きく乖離することはないが、独占資本主義の下では、つねに乖離しているということである。完全競争の下では、商品の価格は、平均費用に等しい。そして総生産費用を現在あるいは過去の労働費用とみてよいとすれば、商品の価格は商品に対象化されている社会的必要労働の量に等しいことになる。マルクスが労働価値説と剰余価値概念を使った主な目的は、資本家が、すべての商品をその価値すな

わち、社会的必要生産費において購入し、販売したとしても、彼の労働者の犠牲で利潤をつくりだすことができる仕方を示すことであった⁽⁴⁾。労働者は、その労働力価値に等しい賃金を支払われる。ここで労働力価値とは、彼の社会的に規定される生活水準を維持するのに必要な買物かごの商品量を作り出すのに必要な労働量である。しかし、現実には労働者はこの買物かごの商品を、彼を雇った資本家のために働く時間よりも少ない時間で生産することができるので、残りの時間は、資本家のためのただ働きとなり、それが資本家に属する剰余労働になる。資本家がすべての生産要素を購入し、その生産物をその価値（その費用）と同じ価格で販売しながら、利潤を得ることができるのはこのためであった。

すべての商品がその平均費用で売買される競争的資本主義の下では、搾取の形態と社会的剰余がひきだされる方法とは1つあるだけである。労働力を購入する人々だけが剰余価値を取得し、労働力を販売する者だけが搾取される。2つの階級の間の闘争は、まず政治的、イデオロギー領域からは相対的に自立している経済領域においておこる。というのは、剰余価値が取得されるのは経済的領域においてだからである。

しかし、独占資本主義の下では、新しい搾取形態が生じ、階級構造に独自の影響を与える。資本主義のこの段階の特徴は、2つの利潤率、2つの剰余価値率、2つの労働生産性水準が存在するが、第Ⅱ部門（消費財生産部門）の生産物は単一の市場価格をもつ、ということである。この点をエルネスト・マンデルは次のように簡潔に述べている⁽⁵⁾。

「帝国主義国においては、独占部門と非独占部門のそれぞれに2つの平均利潤が並存するようになる。2つの平均利潤が並存していることは、2つの異なった生産性水準が並存していること以外の何ものでもない」。

独占において生産性が高いのは資本の有機的構成が高いためである。⁽⁶⁾労働力は独占部門において非独占部門よりもより高い生産性の下に使用される。というのは、労働力を再生産するのに必要な消費財の価格水準はただ1つであり、したがって労働力は1つの交換価値と、2つの部門の相異なる資本の有機的構成に対応する2つの相異なる使用価値をもつからである。独占資本家の利潤率と剰余価値率は、非独占資本家のそれよりも高い。前者は後者よりも短時間のうちに労働力の価値を生産できるからである。もし2つの部門の生産物の価格が同じであり、労働生産性のちがいによってその平均費用がちがうなら、剰余価値率は違うであろう。もし非独占部門が利潤をあげることができなければ、その部門は労働者の賃金を価値以下に下げなければならない。非独占部門がその低労働生産性を十分に償うだけ賃金を下げうるか否かにかかわらず、非独占部門から独占部門への剰余価値の純移動が生じる。非独占部門に半就業ないしは失業者という大きな予備軍が存在するときにだけ、労働力はその価値よりはるかに低く購買され、独占資本家の剰余・利潤は非独占部門の労働者によって

まかなわれることになる。しかし、労働市場がひっ迫しているために2つの部門の賃金率がより等しくなるとすれば、非独占部門からの価値移転は、部分的には非独占部門の資本家の犠牲によっておこるのである。賃金率が等しくなるかぎり、独占の剰余・利潤は、非独占部門の資本家から独占部門の資本家への剰余価値の移転をあらわす。

独占資本主義が2つの搾取形態を生み出すという点は充分強調されるべきである。1つは資本家による賃労働者からの搾取であり、第2は、独占資本家による小資本家からの搾取である。第1の搾取は資本家に対して賃労働者を団結させるが、第2の搾取は独占資本家とその労働者に対して小資本家とその労働者を団結させる。もっともこのような同盟は不安定であり、他の多くの要因に依存するのであるが、諸々の要因のうちで主なのは、非独占部門の賃金と利潤が、独占部門に比べてどれだけ低いかである。

所得格差が階級闘争に与える影響は、賃金によろがよるまいが、競争資本主義におけるよりも独占資本主義における方が重大である。正確には独占の力が、2つの部門で賃金及び利潤率が等しくなることを妨げるからである。だから階級分析は、経済的レベルにあってさえ、技術外的関係や資本の単純な所有に限られるべきでない。というのは、それらは、賃金労働者から剰余価値がひきだされることを認めるだけで、小資本家の剰余の独占資本家への移動を認めないからである。

資本家はすべて独占資本家ではない、しかし日本のように圧倒的多数が小資本家で、競争がはげしい場合には、他の形の搾取が可能である。独占部門と非独占部門の生産物については異った価格水準が成立しうる。日本の多くの小資本家は、独占企業と下請契約をむすび、その生産諸要素を高価格で購入せざるをえず、生産物は低価格で買ったたかれしぼりとられている。独占資本家はしばしば、生産物を独占資本の商標をつけ加えるだけで、より高い価格で販売する。下請契約というこの種の搾取は、後述するとおり、日本には広く存在する。

アルチュセール派が認めなかった、独占資本主義の第2の重要な影響は、政治及びイデオロギー領域の経済領域からの自律性が減少したことである。経済における独占の度合が大きければ大きい程、失業の危機を、政府部門の継続的な拡張なしに避けることはますます難しくなる。独占資本家の特徴は大きな剰余能力をもっていて、投資の拡大なしで需要の増大を容易に吸収できることである。そして他に影響を及ぼすことなく簡単に価格をつりあげ、既存の設備をより密度をあげて動かす。だから、政府は失業をなくするには消費支出を刺激するだけではなく、政府投資と公共事業を拡大して直接、雇用を増やさなければならない。政府は、民間部門の循環と恐慌とに直接対応して、その事業を拡大したり縮小したりし、資本の要求とますます深く結びつく形になっている。経済において政体がときどき繕われるのが競争的資本主義の特徴であったが、いまでは政府が第3の大きな部門として介入することが恒常

的となった。経済外的強制によって、この部門は、資本家だけでなく労働者からも過大な剰余をひきだしているのだが、この剰余を資本家の利潤をできるだけ絶えまなく保持するために用いている。この政体の影響で、階級闘争は独占資本主義の下では競争的資本主義下におけるよりもはるかに自律性の少ないものになっている。というのは、独占資本主義下の政府は、経済領域の主要な部門として機能しているからである。この第Ⅲ部門は、衝撃を吸収し、他の2つの部門がつくりだす恐慌の代価を支払うかぎりにおいて、資本主義的生産の本質的部分である。そしてこの部門が教育とマスメディアを支配する限り、そのイデオロギー領域への影響は、競争的資本主義の下にみられた広告やその他の形のイデオロギーの私的操作と大変似ている。

アルチュセール派が、一国の階級構造を完全に分析するには、相互にある程度自律的な経済的、政治的、イデオロギー的要因を考察することが必要であることを強調しているのは正しいのだが、この自律性は独占資本主義の下ではさほど大きくはないと私には思われる。そうであるとすると、私が日本の階級構造に対するイデオロギーと政治の影響を省略したことは、1つの論文で包括的には分析できないというだけでなく、イデオロギーや政治が経済的影響を遠くまぬがれることはないという根拠から許されよう。

私の議論の中心は、現代日本の搾取階級と被搾取階級との間の区分は、単純に剰余労働の資本家の領有によって生じているのではなく、非独占部門の労働者と資本家の犠牲による独占資本の超過利潤の領有によって生じているということである。

私は日本の全企業が持つ独占力の大きさを詳細には分析しなかったが、この力の最も信頼しうる指標として企業規模をとりあげた。企業が大きければ大きいほど独占の力はより大きいという私の仮定は、大企業が下請けというヒエラルキー体制を通じて、小企業を搾取できる理由、および大企業の雇用者が、小企業からの搾取によって大きな利益をえている理由とを説明すると思われる。大企業はふつう小企業の生産物をまさに競争的価格で購入する。そして小企業を生産物を販売して大企業がうる独占的剰余は、一般に、小企業が獲得する剰余労働よりも大きい。

現代日本についてのマルクス主義的階級分析が一貫して十分な意味を与えないできた経済的基準の1つは企業規模である。大企業の雇用者の賃金、仕事の保障、福利施設は、小企業の従業者のそれよりも質的にまさることが認められているのに、日本のマルクス主義者はなお、民間部門のすべての雇用者を、異質ではあるが単一の、プロレタリアートとして語っている。しかし現代の日本の歴史において社会的分裂の最も重要な決定要因の1つであった企業規模のちがいは、一時的な現象ではなくて、独占資本主義の経済的基礎に不可欠なものともみべきである。だから大企業の雇用者が革命的意義を欠いているのは、根拠のない意識に

よるのではなく、非独占部門の犠牲によって何らかの独占的剰余を彼らがうけとっている結果なのである。

資本の所有と企業規模は、搾取関係の決定にさいして相互に作用する。その形は多く予想しえないものであり、私はそのすべてを充分には分析しなかった。私の論議はさらに、歴史的次元を欠いているという弱さをもっているが、今日の日本の階級構造と構成とを詳細に示すという二重の目的のためには、階級の形成過程については云いぬける必要があったのである。

A. 日本のブルジョアジー

マルクスは独占資本主義の影響のすべてを予見しはしなかったが、資本の蓄積がすすむとともに、資本がますます少数の大会社の手に集中するであろうということを理解していた。彼は資本主義が発展した段階では、小生産者や小売業者の階級はもはやおらず、大規模な資本の所有者の階級と賃金労働者の階級だけになると考えていた。いくつかの国では、そういった発展を認めることができるのだが、日本においては小資本家が消失したという形跡は殆んどない。今は、最も発展した資本主義国の一つである日本には、なお500万をこえる非法人企業があり、法人企業825,606の98%は、資本金規模が5,000万円(16万USドル)未満であり、政府は小企業に区分している⁽⁷⁾。日本の製造業の労働者のおよそ70%は小企業に働いている。これはイギリスでは28%が小企業に働いていることと比べると注目すべき割合といえる。⁽⁸⁾

独占力をもたない小企業が多数存在することが、独占的剰余を実現するための必要条件である点を理解することが重要である。もしすべての企業が独占資本であるなら、資本家は相互に搾取しあうことはできない。というのは彼らは一方の手で超過利潤をえ、他の手でそれを戻すことになるからである。労働生産性が同じなら、独占価格は、労働力の貨幣価値をあげて、社会的に規定される生活水準で労働者が自らを再生産することができるようになるだけであろう。このことは勿論、独占資本家が賃金を下げたり、価格を上げたりして、彼らの相対的剰余価値を増加させることはできないという意味ではない。それは、搾取としてはただ一つ、賃労働者からの搾取という形態だけとなるという意味である。

大企業で資本を所有する人々は、日本のブルジョアジーの頂点、最も影響力をもつ分派⁽⁹⁾を形成し、少なくとも3つの搾取形態で利益を得ている。すなわち、大企業は自らの労働者から剰余労働を得、その生産物を独占価格で販売して、彼らの労働者の賃金だけを対応してひきあげればすむ。そして下請けの小企業から最大限をしぼりとるのである。彼

らの独占力は次に述べる3つの主たる源泉から生じる。彼らはその活動を資本主義世界に比類のない規模で調整する。その資本の大きさがその市場への参入を困難にしている。そして経済の最も戦略的な部門の支配を通じて種々の形の政府援助をうけとる。それぞれについてよりたち入って論じよう。

大企業間の協力は、資本金規模10億円以上の「巨大」企業間でとくにいちぢるしい。それら487社は、資本金規模5億円から10億円の217企業とともに、13の系列（結合したグループ）として知られているものに互につながっている⁽¹⁰⁾。系列とは、種々の広範囲の経済活動において、次にみる3つの主要な方法のいくつかあるいはすべてにおいてつながりあい、共通の利益のために協調している会社グループである。それらの方法の1つ1つを検討しよう。

第1は会社の株式保有である。アメリカのあるマーケティング・コンサルタント企業が、すべての系列メンバー企業について詳細に研究し、系列企業内の実際のな力は、一般に、上位10の株主に集中していること、系列企業はこれら上位10の株主どうしによる他のメンバー企業の支配を通じて本質的につながっていることを、見出した。例えば三菱製鋼株式会社の上位5つの株主は、すべて三菱系列のメンバー——すなわち明治生命株式会社（5.3%を所有）、三菱重工業（5%）、三菱銀行（5%）、三菱信託銀行（4.4%）、三菱商事（2.5%）——である。三菱製鋼株式会社に対するグループ会社の実際のな力は、上位10位迄の株主の中でグループメンバーすべての持分がどれだけの割合をしめているかに注目して計算された。上位10位の株主が33.1%をしめていたのに対して、この値は24.7%であった。24.7%を33.1%で除して、この会社に対するグループの力の正確な測度がえられた。すなわち74.6%であった⁽¹¹⁾。三菱製鋼株式会社はドッドウエル・マーケティング・コンサルトが調べた704社のうちから任意に選ばれたものである。しかしこれは極めて典型的である。

系列のメンバーが相互につながりをもつ第2の方法は重役の相互派遣である。資本主義企業では最高の執行機関であって、その株主が選び、株主に責任を負っている役員会のメンバーは、所有を権力へとかえる人々である。他の任意にとりだした例でみると、三井建設の役員会は、三井物産（これは2.8%の株式所有）からの2人の監査役、三井不動産（20.8%の株式の所有）からの2人、三井鉱業（15.6%の株式所有）からの3人を含んでいる⁽¹²⁾。ここでも三井建設株式会社は、重役の相互の結びつきによってあれこれの系列とつながりをもっている他の会社の典型であることがわかる。

13の系列すべてのメンバー企業は、会社の株式所有と重役の相互派遣とを通じてつながっているが、そのうち6つの系列は、さらに、そのメンバー企業が金融の面でのグループの銀行に大きく依存することを通じて互に結びついている。日本の大会社は運転資本のわずかに20%を株式資本によっているだけで、通常高水準の債務によって運営されている。このため

大企業に貸付けを行う金融機関は、株主や重役が必ずしも抵抗できない条件や要求を課すことができる。しかしこのようにして銀行が発揮する力は、ふつう銀行がメンバー企業の株主および彼らが選んだ重役を通じて行使する強制力ほど大きくはない。しかし、大貸主の力を過少評価すべきではない。というのは借入総額にしめるメンバー銀行からの借入れの割合は、一般的には大変高く、例えば三菱製鋼の場合は30.4%、三井建設株式会社の場合には40.5%だからである⁽¹³⁾。さらに重要なことは、自分たちの銀行を持たない7つの系列は、他の6系列の銀行に大きく依存していることである。6つの金融系列（金融的に結びついたグループ）とは、三菱、三井、住友、富士銀行、第一勧業銀行、三和銀行である。7つの産業系列（産業で結びついたグループ）とは、新日鉄、日立、日産、トヨタ、松下、東芝、東急である。金融系列への産業系列の金融的依存の例を1つあげると、日立電機株式会社は総借入金の34.1%を三和グループの銀行から借入れている⁽¹⁴⁾。金融資本の力をより明らかに示すのは、4つの大銀行—第一勧業、富士、住友、三菱—が、株式市場に上場している全会社の借入額の25%以上を供給していることである⁽¹⁵⁾。

6つの金融系列が内的に結びつくか第4の方法は、そのグループの商社に依存してその商品市場を送りこむことである。これら総合商社はメンバー企業の大株主であり、重役を送り込んでいるだけではない。現代日本の会社のうちで最も影響力のあるタイプに自らをのしあげたマーケティング施設をもっているのである。総合商社は、当初マーケティングだけに従事していたが、いまでは多くの種類の生産にかかわっている。三菱グループの総合商社である三菱商事は、殆どどのグループのメンバー企業においてかなりの比率の株式を所有しているだけでなく、（殆どは株式市場に上場するほどの大きさを持たない）98の関係会社の株式を30～100%（平均約80%）所有している⁽¹⁶⁾。1972年の終りに、6つの最大の総合商社は5,000以上の会社の株式を所有していた⁽¹⁷⁾。あれこれの金融系列とつながっている上位10社は、全体で日本の輸出総額の50.9%、輸入総額の60.7%を取扱った。これら総合商社は、証券市場に上場しているすべての会社の総売上（銀行ローンを除く）の27.1%と、13の系列すべての総売上げ高の38.65%を支配している⁽¹⁸⁾。総合商社が経済においてとくに秀でた地位にあることは論ずるまでもない。そして系列銀行と総合商社とは、グループを全体的に結びつける最も影響力のあるグループ内の2つのメンバーである。上位10の総合商社と所属系列は次のとおりである⁽¹⁹⁾。

三菱商事	三菱	丸紅商事	富士銀行
三井物産	三井	伊藤忠	第一勧業銀行
東洋綿花株式会社	三井	兼光江商	第一勧業銀行
住友商事株式会社	住友	日商岩井	三和銀行
安宅産業	住友	日綿	三和銀行

資金の貸付けと商品の販売という機能から特に生じる系列銀行と総合商社の力は、会社の株式保有や重役の相互派遣から生じる力ほど重要ではないとはいえ、ひんぱんに政策や取決めに影響を及ぼす。特にグループメンバーが困難にあるときあるいはその力がグループの外部で行使されるときにそうである。

金融系列が結びつく最後の方法は、全般的政策を作成する指導的メンバーによる会議である。三菱グループでは10人のメンバー会議である世話人会が政策を作成し、住友では白水会（16人のメンバーからなる）が、三井では二本会（19人）、富士では芙蓉会（30人）、第一勧業では山水会（10人）、三和では山水会（21人）である⁽²⁰⁾。各会議の主メンバーはグループの銀行と総合商社である。金融系列の銀行と総合商社に依存する産業系列は、重役の相互派遣と会社の株式保有とによるだけでひとまとまりになっている。通常はメンバー企業の大体20~40%の株を所有している1ないし2の中心的会社が存在する。例えば、トヨタ自動車工業は、トヨタグループのメンバーの利害を調整する中核の会社である。しかし、産業系列が金融系列に依存していることは、単に産業系列が金融系列や商社に依存していることだけで明らかになるのではなく、金融系列が産業系列の中核会社の株式を高い割合で保有している結果である。例えば、トヨタ自動車工業の上位10の株主のなかではトヨタグループのメンバーは、6.7%しか保有していないのに、三菱銀行は5.3%、三和銀行は4.9%を保有している⁽²¹⁾。

すべての点で、6つの金融系列の力は、資本主義世界においては類がない。『ファー・イースタン・エコノミックレビュー』は、金融系列は日本において3,094社に支配的利害をもち、全会社資本の26.1%を所有していると推定した⁽²²⁾。

13の系列のメンバーが提供する相互援助の度合もまた、(戦前の日本を除いて) 前例をみない。704のつながりをもつ会社だけが、日本での重要な大企業なのではない。資本金10億円以上の1,226の企業と銀行のうち、系列と結びついているのは487だけであり、上場している1,627のうち、647だけである。日本では最大規模であっても、多くの会社が影響力を調整できないし、どんな系列でもできる結合力の行使もできない。こういった企業には、日本石油、鐘紡、ソニー、ジャパンライン、味の素、鈴木モーターがあり、いずれも売上高では上位100社にランクされる。売上高上位100社のうち33は特定のどの系列ともつながっていないが、その他殆んど企業は、2つ以上の系列銀行から借入れ、株主に系列メンバーを有している⁽²³⁾。

会社によるある程度の株式保有と重役の相互派遣とによって、非系列のいくつかの大企業がまた結びついているのであるが、こういったグループ化は、13の系列とは比較にならない。すべて系列はそれ自体が殆んど小さな经济体なのである。表1は、このことはとくに殆んどすべての経済活動に深くかかわっている金融系列についていえることを示している。

- 表 1 産業別 13 系列の会社総売上高シェア

	三 菱	三 井	住 友	富 士	第 一 勧 業	三 和	新 日 鉄	日 立	日 産	ト ヨ タ	松 下	東 芝	東 急
銀行ローン	8.8	6.2	8.0	7.3	6.5	6.6							
非生命保険	13.0	6.2	4.4	14.3		8.5				5.0			
商 業	5.5	6.5	3.3	3.4	4.2	3.4		0.1	0.2	0.2	0.2		
デパート・スーパー		5.4		0.9	1.0	4.1							1.8
鉱 業	24.4	50.0	7.4				13.1						
建 設	1.5	1.4	5.7	5.7	5.3	4.1		0.4			0.2		0.8
食品・飼料	11.9	4.0	3.0	5.7	5.2	0.2							
繊維・織物	6.2	10.8	8.8	5.2	0.2	14.9				0.6			
紙・パルプ	7.3	30.7	7.1	4.8	3.9						1.4		
化学製品	13.0	8.7	8.0	6.1	4.0	8.9	0.6	1.1					
石油精製	13.0			9.6	3.2	15.3							
ゴム製品	1.3				10.8	9.3		0.4	1.5				
ガ ラ ス	51.9	1.8	14.4					1.1				4.0	
セメント	13.3	25.6	17.7	20.8		11.2							
コンクリート製品	12.2	5.6	34.7										
カーボン	59.6		7.7	33.0									
セラミクス	89.4												
れんが、耐火品			3.6			20.5	29.9						
鉄 鋼	1.4	1.8	11.6	17.4	9.2	10.4	37.5	2.1		0.8		0.2	
非鉄金属	9.0	7.0	12.3	1.8	11.5	0.1		3.4				2.1	
金属製品	0.9		2.1	0.2	2.3	0.2		0.1				0.1	
機 械	2.3	0.1	3.3	5.8	1.6	1.4		0.9	0.3	1.5		0.7	
電機・エレクトロニクス	6.6	0.8	10.9	1.9	5.2	0.8		13.1		1.9	18.3	9.5	
輸送機械	16.1	2.4	4.6	1.1	4.6	0.4	0.7	4.2	20.5	23.6	0.2	6.2	0.6
科学機械	41.1								4.4				
光学関係	11.2			16.8								1.8	
不 動 産	20.2	31.3	7.6	1.5									14.6
陸 運			1.2	7.6	26.2	1.8							4.2
海 運	25.1	10.2	15.3	5.6	14.2	8.1							
倉庫・運送関係	20.0	18.1	7.6		6.7			1.8					2.0
会 社 総 数	115	79	96	86	65	71	31	34	15	19	14	13	10
全上場会社の売上%	12.4	10.7	9.0	8.2	8.8	7.5	2.6	2.0	1.7	3.9	1.8	1.4	0.4

Dodwell Marketing Consultants, Industrial Groupings in Japan から加工

非系列大企業の小グループはこれほどの横断的活動や利害の調整には簡単には対応しえない。小グループがその利害を調整する機関は、日本の最も大きな会社を集めて、主として政府に対処するうえでの独占資本家の統一した第一線となっている機関である。経団連はユニークな機関である。というのは、イギリス産業連合と違って、それは独占資本だけからなり、独占資本の代弁をするからである。経団連が賃金、価格、投資、利子率、雇用、経済成長、地域開発、商業、対外政策、税、教育、警察力および国の活動の殆んどすべての面に対する政府の政策を左右する力をもっていることは、保守的な日本の新聞においてすら、広く実証されている。非系列の大企業は、経団連のメンバーであることを別にしても、また相互の間そして系列との間の利害の調整を、政府部門と密着して動いている100をこえる産業団体を通じて行っている。産業団体としては全国銀行協会、鉄鋼連盟、造船協会、日本貿易連盟などがある。⁽²⁴⁾

日本では他の資本主義国よりもはるかに企業規模が重要である。その主たる理由は、日本では大企業間の利害の相互調整や協力が非常に大規模にあるからである。系列に類したものは日本以外にはない。他の資本主義国には、産業連盟は共通してあるが、経団連は、殆んど政府の政策に影響を与えている点でユニークである。

大企業の資本を所有している者は、ブルジョアジーのうちの最も影響力のある部分である。これは大企業がブルジョアジーの利害を調整するだけでなく、経済の最も戦略的な部門を支配しているからである。例えば、日本の輸出の95%と、国内純生産の30%以上をになっている製造業では、資本金10億円以上の0.3%の企業が、輸出の44.9%、付加価値の41.9%、固定資本形成投資の59.4%をうけもっている。⁽²⁵⁾表2は大企業がどれだけ経済を支配しているかの全体像を示している。表は、系列その他の上場会社及び非上場会社が種々の部門で取扱っている会社の総売上げの割合を示している。このうちはじめの2つの部門は、大企業であり、3番目が中小の会社を意味する。

系列と他の上場会社による経済の最も戦略的な部門に対する支配は殆んど全面的であり、銀行、鉱業、石油、化学、石油精製、建築材、鉄鋼、電力及びエレクトロニクス、輸送機械、不動産、陸海運、倉庫・輸送に関連する産業部門に及ぶ。これらの分野の多くにおける系列の歴大な持ち分は、会社部門はしばしば系列の活動そのものであることを明らかにする。証券市場に上場している会社の売上げ82兆円のうち、系列は58兆円（70%）を扱っている。系列は全会社の売上げのうち25%を扱っているにすぎないが、大部分の戦略的部門におけるそのシェアは、全体として、このパーセンテージの2ないし3倍である。系列のシェアが大きくはない部門においてさえ、系列指導的企業が支配している。すなわち、上位7つの商業銀行のうち6つ、総合商社の上位10社、上位12社の建設会社のうち11社、機械工業の上位10社

表2 産業別の系列、非系列上場法人、非上場法人企業の会社総売上高シェア

	系列	非系列上場	非上場	計
銀行ローン	43.4	48.7	7.9	
非生命保険	51.4	20.1	28.5	
商業	27.0	2.7	70.3	
デパート・スーパー	13.2	28.0	58.0	
鉱業(石炭)	94.9	5.1	—	
建設	27.0	10.2	62.8	
食品・飼料	30.0	19.6	50.4	
繊維・織物	46.7	39.0	13.6	
紙・パルプ	55.2	32.8	12.0	
化学製品	50.7	28.8	20.8	
石油精製	41.1	55.2	3.7	
ゴム製品	26.0	37.5	39.2	
ガラス	73.2	26.8	—	
セメント	88.6	11.4	—	
コンクリート製品	52.5	47.5	—	
カーボン	100.0	—	—	
セラミックス	89.4	10.6	—	
れんが、耐火品	54.0	46.0	—	
鉄鋼	92.4	7.6	—	
非鉄金属	47.2	16.0	36.8	
金属製品	5.9	14.9	79.2	
機械	17.9	21.5	60.6	
電機・エレクトロニクス	69.0	16.1	14.9	
輸送機械	85.2	14.8	—	
科学機械	45.6	54.5	—	
光学関係	29.8	70.2	—	
不動産	75.2	24.8	—	
陸運	41.0	59.0	—	
海運	78.5	21.5	—	
倉庫・運送関係	56.2	43.8	—	
総売上高(10億円)	58,210	24,441	147,998	230,649
うち商業	24,785	2,475	64,663	91,924
総売上高%	25.2	10.6	64.2	100
会社数	704	980	919,316	921,000

Dodwell Marketing Consultants. *Industrial Groupings in Japan*, Bureau of Statistics, Office of the Prime Minister, 1974 *Statistical Handbook of Japan*から加工.

のうち7社が系列に^[26]関係している。下請けから搾取する条件が最大なのは、その市場占有率が高く、参入しがたいときである。

系列とのつながりがなく株式市場に上場されているとは限らない大企業の力についての他の指標を表3に示した。但しここには、銀行や金融機関は含まれていない。「巨大」企業が売上高の33.87%をおさえていることよりもさらに、驚くべきことは、民営部門の全資本金の51.01%をしめていることである。わずか0.13%の会社が会社の所得の3分の1をしめることができる理由はこのような資本の異常な集中にある。全会社の従業員の19.04%しか雇っていない「巨大」企業が、その資本金を通じてその売上高のシェアのほぼ2倍を支配しているのである。この資本金の大きさが、彼らの市場に容易に参入することを妨げ、独占力の主たる源泉となっている。

資本金10億円未満の99.87%の企業が資本金の48.09%を所有し、民営部門での労働力の80.96%を購入していることが、売上げの66.13%を支配することを可能とした。しかし、このことは「巨大」企業が結局は卓越してはいないことを意味するのかわ？ 小企業が労働力を大量に使用していることは、彼らがわずかしか資本金を所有していないことのうめあわ

表3 法人企業の資本金規模別分布（1969年）

（単位：10億円）

資本金規模 (単位 100 万円)		法人数(社)	資本	売上高	売上原価	従業員 給料手当	従業員数(人)	役員数(人)		
			a	b	c	d	e	f	g	
実 数	零 細	2 未満	1 537,793	1,703	23,950	18,426	2,347	4,913,860	980,746	
		2～5	2 166,574	1,339	18,154	14,589	1,581	3,012,305	384,806	
	中 小	5～10	3 60,823	977	12,875	10,504	1,095	1,964,171	172,963	
		10～50	4 47,694	2,414	29,253	24,483	2,243	3,649,793	181,176	
		50～100	5 5,951	978	11,583	9,865	834	1,180,460	33,023	
	大 巨 大	100～1,000	6 5,671	2,889	25,947	21,859	2,165	2,725,835	42,462	
		1,000 以上	7 1,099	10,726	62,369	53,135	4,076	4,120,503	15,164	
	合 計		8 825,605	21,026	184,131	152,861	14,341	21,548,927	1,810,341	
	比 率 (%)	零 細	2 未満	9 65.14	8.10	13.01	12.06	16.37	22.80	54.17
			2～5	10 20.17	6.37	9.86	9.54	11.02	13.98	21.26
中 小		5～10	11 7.37	4.65	6.99	6.87	7.63	9.11	9.55	
		10～50	12 5.78	11.48	15.89	16.02	15.64	16.94	10.01	
		50～100	13 0.72	4.65	6.29	6.45	5.81	5.48	1.82	
大 巨 大		100～1,000	14 0.66	13.74	14.09	14.30	15.10	12.66	2.35	
		1,000 以上	15 0.13	51.01	33.87	34.76	28.42	19.04	0.84	
合 計		16 100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		

（出所）大橋隆憲『日本の階級構成』94～95ページ

せになるだろうか？ これはある点では、多くの日本人が、大資本家よりも小資本家に労働力を売っていることによる。剰余労働を取得することと労働者階級が資本の雇われ人として以外には生産できないこととにかんするかぎり、日本で笛を吹くのは大所有者よりも小所有者である。

しかし、他の見地に立つと、独占資本の力はより大きい。というのは、大企業は小企業から独占利潤を獲得しているからであり、政府に対して比類のない影響を与え、したがって政府が引き出す剰余からもっとも利益をうけ、下請け小企業を搾取しているからである。彼らが大部分の政府の剰余を取得する力は、殆んど戦略的経済部門を大きく支配していることによる。小企業は、建設業（主として住宅建設）、金属（主としてナット、ボルト、スクリュー、スプリングと小器具）、（軽工業生産物の）小売・卸売と機械（主として小機械）においてだけ、売上高の60%以上をしめている。しかし大企業はそれぞれ、個々の小企業よりも大きな売上げを扱っているから、小企業は、自分たちの利害を調整することができたときだけ、政府の政策に重要な影響を与えることができる。しかし、小企業の協同した団体が、経団連への対抗勢力として行動しうる程度は、所属する企業の割合が小さいことと、団結した役割をもった団体として動く力をもっていないこと⁽²⁷⁾によって、非常に限られている。

日本において大企業が剰余を取得するなみはずれた力は他に4つの主な理由によっている。第1は、彼らは大きな利潤をえているのでより安定的であり、破産を免れていることである。倒産会社数が1,779に及んだ1962年以降、倒産件数は月に1,200以上にまで上昇したが、そのうちの圧倒的多数は小企業である。最近の景気後退の中でだけ、月の倒産リストにいくつかの大企業がふくまれている⁽²⁸⁾。大企業が非常に安定している主な理由は、資本利益率ではなく総利潤額でみたときの大きな利潤にある。⁽²⁹⁾大企業は第1に、市場占拠率と売上げを最大にすることを狙って、価格を小規模生産者の平均費用以下の、競争できない水準にまで切下げる。表3は民営部門では、資本金5,000万円以上の1.5%の企業が資金流入額（売上げマイナス売上げ原価）の48%をうけとっていることを明らかにしている。この表はまた、大企業の賃金支払い額が売上げにしめる割合は、大企業の賃金と同じ水準に賃金をあげなければならないという圧力下につねにおかれている小企業の同じ割合よりも小さいことを示している。

資本金の大きさから生じる大企業の優位性によって、小企業より高い資金流入額と高い賃金率でより安く生産することが可能になる。小企業がこれに伴って倒産にさらされていることが大きな剰余を獲得する力を小さくしている。

第2に、小企業の数が多い部門においてすら、大部分の小企業経営は大企業の下請けにされる。大企業はそこで、小企業系に建物の建設、ナットやボルトの生産、小機械の生産、ときとしては、全生産過程をもゆだねる。最後の場合、大企業はその生産物に大企業のブランド

をつけ加えるだけで、その販売から独占利潤をうるのである。製造業では中小企業の約59%が下請けに入り、下請けの工場渡し価格は、平均して製造業の大規模企業の総生産額の19%である。⁽³⁰⁾下請け企業は、基本的には、すべての仕事をただ1つの大企業だけに依存しており、このことが多くの搾取を生み出している。大企業は、その下請け企業に、「出産手形」あるいは「台風手形」として知られている、商品の調達以後それぞれ9カ月あるいは210日たつてはじめて現金化される手形を支払う。⁽³¹⁾大企業が小企業の生産物の買手独占であるときには、とくに景気の下降期には、下請け価格を切下げることや、のけることができる。小企業は、日本ではふつう不況という重荷を負っている。

第3に、市中大銀行は危険の多い小企業には貸出さないの、小企業はしばしば大企業、とくに主要な総合商社から借入れざるをえない。この総合商社は、身内の系列銀行から容易に借り入れることができ、小企業に特別の高利率を課すのである。1958年に資本金200万円以下の企業は借入れ利息17.3%を支払わざるをえず、資本金1億円以上の企業は11.5%を払うにとどまった。⁽³²⁾

最後に、大企業は、政府への大きな影響力によって、小企業よりもより低い実効法人税率をえている。1963年に資産1,000万円未満の企業の実効法人税率は38%であり、資産1,000万円以上の企業のそれは31.3%にとどまった。⁽³³⁾

日本資本主義は、独占資本家と小資本家による労働者からの搾取だけでなく、大企業のすべての従業員による小企業のすべての従業員からの搾取を生みだしてきた。大都市のヒエラルキーが周辺のヒエラルキーを搾取するという現代資本主義についてのアンドレ・グンター・フランクの概念は、日本の企業間の関係をみるのに有効である。中心企業の労働者は周辺企業からの搾取による多くの利益をうけとっている。中心企業労働者の利害はその雇用主の利害とは矛盾するのであるが、労働者はこの矛盾を革命的な見地からはみてこなかった。しかし、彼らの経済主義は、虚偽意識の証拠とみるべきではない。というのは彼らは周辺企業の労働者と雇用主とを搾取する点で、その雇用主と共通の利害をもっているからである。

ブルジョアジーと正統派マルクス主義の学者は、現代日本の階級所属と階級意識とを規定する物的条件を充分には分析してこなかった。彼らは小企業の貧困化（低い賃金と利潤）が、大企業を豊かにしている（高い賃金と利潤）過程そのものによって作られてきたことを認めなかった。伝統的軽工業の小生産者は、19世紀には指導的で最も生産力のある部門であったが、今では最も立ち遅れて、搾取される部門となった。これは、近代的重工業に独占資本主義を創り出し補助することに、政府のひきだした剰余が投入されたからである。日本の都市と地方、小規模生産者と大規模生産者との間に継続してある矛盾は、封建的なイデオロギーで説明することはできない。これは独占資本主義と競争資本主義の同時的存在と近代的重工

業における独占資本主義の支配との自然の結果である。

これらの中心-周辺関係という階級構造の影響を過大に評価してはならない。ブルジョアジーにすべての資本所有者をふくめることはできない。というのは、そのうち最も小さい者は、中小企業の雇用者よりもっとひどく搾取されているからである。したがって私は、ブルジョア階級を規定する特徴を、大企業における資本の所有と管理であり、これがその雇用者から剰余労働をひきだし、独占利潤を実現し、政府の余剰を優先して自らの利益のために利用し、その下請け小企業から最大限のものをひきだしてきたとみる。この基準にとって、資本金5,000万円以上の企業の株式を所有しあるいはこれらの企業の資本機能を遂行する者だけが、ブルジョアジーのメンバーで、これは5つの部分からなる。

最も影響力がある部分は、資本金10億円以上の「巨大」企業の株主と経営者である。株式所有と、その管理者の高い地位との関係については、詳細な最近までの分析を入手できなかったもので、私がつもっているデータに基いてこの関係を想定しなければならなかった。それ

表4 上場会社における株保有高、株主の種類別の保有割合（1961年）

株保有高	％	株主	％
100株以下	1.13	中央・地方政府	0.18
100～499	—	金融機関	31.19
500～999	4.59	仲買企業	2.65
1,000～4,999	24.37	企業	17.69
5,000～9,999	5.51	個人	46.63
10,000～49,999	—	外国人	6.63
50,000～99,999	64.40	外国企業	1.33

(出所) KOZO Yamamuna, *Economic Policy in Postwar Japan*, pp. 124-25.

表5 非農業人口の給与及び非給与所得の分布（1962年）

所得階級	賃金所得(%)	資産所得(%)	人口の%*	雑収入(100万円)
1	2.8	0.4	24.3	0.2以下
2	4.6	0.7	21.4	0.2～0.3
3	5.8	1.1	33.2	0.3～0.5
4	6.5	1.3		
5	7.9	1.8	12.4	0.5～0.7
6	8.9	2.3		
7	10.3	3.8	5.3	0.7～1.0
8	12.1	6.7	2.7	1.0～2.0
9	15.0	10.6	0.6	2.0～5.0
10	26.1	71.3	0.1	5以上

(出所) Yamamura pp. 144, 151.

* 右2つの欄は1960年の計算であり、8つの所得階級についてだけまとめられた。これらは左3つの欄のデータに一般的概念を与えるのに用いられるだけである。

は表4と表5に示されている。

表4は、1961年に株式市場に上場している企業の株式の94.28%は、1000株以上の保有者が所有しており、株式の46%は個人が所有していることを明らかにしている。したがって、個人による最大株所有は、人口の上位3.4%の手にあり、彼らは資金・俸給所得の53.2%と、財産所得の88.6%を同時にえているということはありうる(表5)。これがありうることは、1960年に、1380万人の株式所有者のうち、1230万人は50円株をもち、116万人が500円株を所有しているという事実によって確かめられる⁽³⁴⁾。大企業の上層管理者は俸給および財産所得の最高の稼得者なので、上層会社の株式の主たる個人所有者であると想定してもよからう。日本では、資本の所有と管理とは必ずしも分離しておらず、資本機能の遂行者たちは、それによって最大の利益をうる者であるのが標準である。

表3は、1969年には資本金10億円以上の企業には15,164人の経営者がおり、上位127の銀行と金融機関には、1,849人の経営者がいること、彼らが日本のブルジョアジーのうちの独占資本家部分をなすことを明らかにしている⁽³⁵⁾。彼らは、経営している企業や結びつきをもっている企業の最大の個人株主であることを別にしても、また自らの企業の日々の運営と長期計画作成に従事している。

彼らの力は、所有している株式の割合だけではなく、彼らの企業が他の企業について所有している株式の割合の反映である。今では上場会社の株式の67%を金融機関や他の会社が所有している⁽³⁶⁾ので、日本の巨大企業の運営に大きな影響を与えているのは、これら17,013人以外ではなからう。彼らは、自らの企業あるいは関係企業の株はわずかしかもっていないのであるが、高い水準の会社の株式所有と役員のパイプラインによってその力はかなり大きい。日本の独占資本家は、資本主義世界では稀な団結と自覚をもっているので独自の影響力をもっている。

さらに127の大銀行とその他金融機関の1,849人の経営者について特に述べておこう⁽³⁷⁾。これら機関は現在上場会社のほぼ35%を所有し、産業資本家に大量の資金を貸出している。財産からの個人所得の内訳を1973年でみると、配当は10%にすぎず、地代が37%、利息が53%である⁽³⁸⁾。巨大産業企業の平均でみれば、付加価値のうち株主には6%しかわたらず、10%が資金を貸した金融機関に行く。イギリスの比較可能な企業での割合との差(それぞれ6%と5%)は、日本の投資の大きな割合が借入金でまかなわれている結果である⁽³⁹⁾。明らかに、ブルジョアジーの独占的部分の指導的メンバーは、日本のトップランクの銀行の経営者と大株主である。

日本のブルジョアジーの他の4つの部分は、全体として、私がルンペンブルジョアジーと呼びたいと考えている者からなる。この語は、「外国の商工業の道具以上のものではなく、したがってその利害は外国商工業と同じである…階級」⁽⁴⁰⁾を特徴づけるのに用いられている。われわれが「独占」という語を「外国」という語ととりかえるなら、この語が適当であ

ることはより明らかになる。ルンペンブルジョアジーが独占資本と同じ利害をもっているのは、そのメンバーが経済に対して同じ関係にあるからではなく、政府の政策を導く独占資本の力が、彼らをその道具として機能することを強制しているからである。彼らは、独占の搾取によって、直接的にも大きく利益をうけるわけではなく、またその主な犠牲者であるわけでもない。彼らが独占を完全に支えているのは、彼らの経済的利益の多くが、独占資本が第1に決定する政府の政策に直接依存しているからである。ルンペンブルジョアジーはほとんど政治的領域の結果であり、その経済的特権が許されているのは、独占資本が広い大衆の基盤を必要とするからである。経済的には、ルンペンブルジョアジーに属する人々が働いている機関の外部の人々を搾取する程度が限られていること、彼らは、より小さな企業では小さな資本金しか有していないこととによって、独占資本家の部分と区別される。そのメンバーはまた自分たちの利害を調整し、一致して行動することはわずかしかできないので、政治を決定する者というよりも結果なのである。

ルンペンブルジョアジーの第1の部分は、資本金規模5,000万円から10億円の企業11,622の75,485人の経営者(表3)と、同じ規模の229の銀行および他の金融機関の2,424人の経営者からなる。⁽⁴¹⁾これらの企業の大部分は上場していないので、私はその株主に関する正確な情報をまだ入手できていない。しかし、個人株主の持ち分、とくにその経営者の持ち分は、大企業におけるよりもかなり高い。会社の株式所有と役員との相互派遣は企業規模が小さくなるとともに一般的ではなくなり、個々の企業の力も他の企業との利害を調整する力も小さくなる。それらの大会社は全体で資本金の13.39%を所有し、売上高の20.38%を扱い、法人企業の労働者の18.13%を雇っている。彼らは法人部門においてある種の中間的位置にあり、同じ割合の所有する資本、買入れている労働力、売上げを支配している(表3)。その経営者たちはルンペンブルジョアジーの一部をなす。というのは彼らは政府のひいきに大きく依存しており、それなしでは利益を失なうからである。彼らは資金を持たないので、政府の投資許可、税の優遇、増大する予算の中での援助等々なしではおられない。彼らは政府の政策を自らの階級の利益のために操作するうえで独占資本に依存するのであるが、独占資本は、自分たちの要求を「自由な」企業を代表するとして正当化するために、ルンペンブルジョアジーの支持を必要としている。

ルンペンブルジョアジーの第2の部分は、上層公務員である。彼らは大企業と常に話し合いをし、通常50才前後で退職して大企業の世界に入ることがよくある。彼らの俸給と年金は比較的低いので、退職以前の数年の間、独占資本との近づきを深めようとする。彼らは大企業が政府から望むものを得るときに鍵となる人々である。彼らの多くはこの階級のまさにトップの地位にまで到達した。例えば先の通産省次官であった平井富三郎は、日本で最大の企

業である新日本製鉄の社長になった⁽⁴²⁾。1959年には、次官以上のランクで退職した役人の29.2%が経済界に入っており、通産省出身者の割合は59.1%であった。他の30%は公企業に就職し、残りの大部分は政府の補助金にもとづく機関に入った⁽⁴³⁾。もしすべての課長ないしそれに類する地位の役人をルンペンブルジョアジーのこの部分に入れるなら、その総数は20,000人で、その内訳は国家公務員5,000人、地方公務員7,000人、公共企業の経営者8,000人である⁽⁴⁴⁾。毎年退職する2,000人のうちの殆んどが、政府の補助金にもとづく組織あるいは、国の2つの航空会社、日本国有鉄道、日本電信公社、日本専売公社（タバコと塩）、日本銀行などの公企業あるいは他の公的あるいは半官の金融および銀行機関に入る。巨大企業に入る数は近年180名に近い⁽⁴⁵⁾。

上級公務員は独占資本の利益に大変忠実なので、大橋はこれを彼のいう4万人の支配階級に区分している。大橋のいう支配階級は上級公務員と私のいう独占資本家部分をふくむだけである⁽⁴⁶⁾。しかし、彼らは退職するまで独占の株ももたず、独占を管理もせず、独占資本の機能の行使を、政府がとりだした剰余をその利益のために使う点で援助しているだけなので、私はむしろ彼らをルンペンブルジョアジーに区分したいのである。

この階級の第3の部分は、2ヘクタール以上の土地をもつ322,810人の農民で、この土地を賃金労働と約40万人の不払いの家族従業者が耕作している⁽⁴⁷⁾。彼らがルンペンブルジョアジーに属するのは、全部で530万の農家世帯が属している農業協同組合＝農協を通じて政府の補助を受けとっていることによる。米へのすべての補助金の43.5%もが7.2%の農民（384,000人）に行き、農民への全補助金の大きな部分が、終りにはこの組織そのものになっている⁽⁴⁸⁾。農協の事業の力は、上位10の総合商社に比肩しうる売上げ高をもち、その保険契約高は、日本の第1の保険会社である日本生命の次に位置している。その銀行である農林中金の総預金高は、日本最大の市中銀行の預金高の2倍である。農協は政府の補助金を受けて、大きく金持ちの農民の利害にそい、その利害の中で動いている農協は殆んど、もう1つの系列になっている⁽⁴⁹⁾。政府からの保護と補助の見返りに、ルンペンブルジョアジーの農民は、この階級の他の部分以上に政府を支えている。与党の自由民主党が、田舎や半ば田舎の地域で議席の52%を獲得しているのは、田舎において農民がオピニオン・リーダーとして役割を果たしていることに主としてよっている⁽⁵⁰⁾。

ルンペンブルジョアジーの第4の部分の正確に描くのはさらに難しい。専ら資本の機能を果たしていて、その多くがやがて経営者になる独占の上層管理者、規模はちがう企業の大株主でこれまで述べた部類のいずれにも入らないが、種々の理由で独占の利益に結びついている者、そしてかなりの大きさの不動産を所有している者も、ルンペンブルジョアジーに入る。彼らの数を推定することは難かしく、そして他の分野で彼らの特別な存在を感じさせる仕方

は様々である。独占資本家たちは、よく大まかに「景気の様相」として語られるものがよくないときに、政府からの優遇をかちとっている。彼らは世論の重要な誘導者になりうるので、独占資本家は、政府が彼らのめんどろをみることを保証しなければならない。彼らは自分たちの活動を調整することができないので、その政治的、イデオロギー的存在としては、他のどの部分よりも自覚に乏しく、慎重である。彼らの数を低めに見積ると、50万人前後であろう。

合計で、日本のブルジョアジーは約133万人、就業人口の約2.6%になる。ブルジョアジーは何よりも経済的基準によって、大企業の資本の所有と管理——これによってブルジョアジーは政府に対して有力な影響を及ぼし、賃労働者と小商品生産者を搾取するのだが——によって定義された。すべての構成部分がこの搾取から同じように利益を受けるわけではないが、誰も搾取に反対する強い理由をもっているわけではないので利害は同じなのである。彼らは、直接的であれ間接的であれ、国の剰余の大部分を領有するのであるから、日本の支配階級である。その指導的メンバーとの直接の討議で明確にあらわされていないときであっても、政府の経済・社会政策は、殆んど常に、彼らの利害と一致している。彼らからの信頼を維持することは、政府の第1の目標である。というのは彼らは国民経済の最も戦略的部門を支配しているからである。政府が都合のよい景気状況を保証するときには、彼らは大きな投資をし、生産と雇用を拡大する。毎年の賃上げのための「春闘」において、労働者からの強い圧力に直面すると、彼らは概して屈服し、利潤の低落をあがなうために単純に価格をひきあげる。価格を引き上げることが、彼ら自身の経済的利益を害するときには、彼らは「不況」を叫んで投資を切りつめるとおどし、雇用と利益とを維持するための政府の援助をうけとるのである。私は、彼らの経済的基準を主としてとりあげたが、上部構造的要因の1つは特に、細かく検討する必要がある。それは彼らの教育である。

日本はときどき、高等教育への機会を自由にもつと想定されることを以て、無階級社会と称される。最もすぐれた学校や大学はつねに国の機関であり、そこへの入学は、人がどれだけの金を持っているかによってではなく、競争の受験によって決められる。日本には、イギリスのブルジョアジーの子弟が進む中学進学適性検査制度とオックスブリッジのネットワークに比較しうるものがないのは確かである。しかし最も権威のある教育機関への入学は、表6が示すように、しばしば主張されるほど自由ではない。

1960年に標本としてとりだした経営者のリーダー967人のうち労働者の息子は13人だけであり、そのうち4人だけが、短大あるいは大学出であった。他のあらゆる出身背景をもつ者をはるかに上回っており、大学出の割合ははるかに高い。高等教育は実業界のリーダーになるための重要な前提条件であることは明らかである。しかし高等教育へのアクセスは労働者⁽⁵¹⁾の子弟にとっては容易ではない。1955年に東京でえた標本のうち大学出は12%にすぎない。

表6 1960年の企業指導者の職業移動と教育

(%)

父親の職業	小学校以下	中学	専門学校	短大・大学	計	人数
労働者	15	15	39	31	100	13
農民	14	11	29	46	100	65
地主	4	8	27	61	100	168
小企業経営者	3	6	28	63	100	297
大企業経営者	1	5	16	78	100	218
専門職	0	2	20	78	100	206
計	3	6	23	68	100	967

(出所) Hiroshi Mannari, *Japanese Business Leaders*

満成博は、日本のビジネス・リーダーの出身背景に関する研究の中で、「日本では高い教育をえた者の社会的移動はかなり可能である、しかし高等教育の機会は、与えられた職業的地位によって事前に大きく決定される⁽⁵²⁾」と結論している。

ブルジョアジーのうちの独占資本家層になる最も確実なパスポートは、日本の上位3つの国立大学（東京、京都、一橋）あるいは上位2つの私立大学（慶応、早稲田）のうちの1つの卒業生であることである。高等教育を経た902人の実業界のリーダーの標本のうち、36%が東京大学、11%が京都大学、10%が一橋大学、7%が慶応大学、5%が早稲田大学の卒業生である。⁽⁵³⁾ ルンペンブルジョアジーである官僚にとって、東京大学の重要性はむしろ大きい。すなわち1959年に課長以上の地位の者の68%、課長補佐の地位以上の者の85.8%がこの大学の卒業生であった。⁽⁵⁴⁾ 1963年には430人の与党の議員のうち、151名は東京大学、32名は京都大学、31名は早稲田、13名が慶応の出身であった。⁽⁵⁵⁾

労働者階級の子供が、トップの大学に入ることは殆んどできないと考える理由は、単にブルジョアジーや中間階級の両親がその子供に最善の教育を得るように激励しているということではなくて、経済的なものである。ブルジョアジーの両親は、最善の小、中、高等学校をうけることのできる住宅地域に移る余裕を持ったり、金を出してそれらの地域で子供の本籍地として登録する人を依頼したりできるのである。1957年には、優秀な東京の高等学校の62のクラスのうちの27だけが、その学区の正当な住民であった。⁽⁵⁶⁾ 金持ちの両親は、その子供が最善の大学の入学試験をパスするよう必要な課外授業のため家庭教師をやとることができる。1957年に東京大学の受験者のうち3分の2は、高校を卒業してから1ないし3年間私的な勉強を受けている。通常、東京大学の新生の約半分がこの部類に入る。⁽⁵⁷⁾ 上位の大学に入る望みをもっている子供達が耐えなければならない、いわゆる「受験地獄」は実際には小学校にはじまる。⁽⁵⁸⁾ 1974年の政府の『青少年白書』は、最良の学校に入るための勉強の行きすぎた圧

力によって日本の若者が傷つけられている割合が大きいことに重大な関心を表明している。それは詰め込み教育という圧力とともに、わずか10才の子供の間にすら少年犯罪や自殺が急増していることを述べている。この理由は、高等教育が日本のブルジョア階級を再生産するうえで、他の資本主義社会よりもはるかに重要な役割を果たしていること、及び高等教育を受けないことの代償がはるかに破壊的なことにある。日本には低所得階級を資本主義の最悪の影響から守るための十分な社会保障制度がない。

学歴と資本所有は相互に、日本のブルジョア階級を形作り、再生産することを支える財産である。かなりの株式を購入するに十分な俸給を受けとる大会社の経営者の地位は、トップの大学の出身者のものとなり、それらの大学に入ることを許されるにはかなりの富が必要なのである。

B. 日本の中間階級

日本においては中間階級を隔離する私の目的は、ヘゲモニーをもった搾取階級と、搾取されると同時に、自ら搾取る階級であるか、独占の搾取の利益のいく分かを分けとるかである階級とを峻別することにある。中間階級の特徴は政府に対して殆んど影響を持たず、また政府から殆んど利益をえないということである。そのメンバーがどんな特権をもつかは、彼ら自身が個人の努力でえたもの——これは彼らのはっきりしたイデオロギーの原因となる重要な要因である——の結果であることが大きい。この階級のある集団は、賃労働者を搾取するに充分ではあるが、独占資本からの重い搾取を免れるには資本は不足している。他の集団は、学歴をもっているが、これは大都市企業への雇用を確かなものとし、この雇用が高い水準の仕事の保障、周辺企業の殆んど2倍の賃金と、その雇用者をルンペンプロレタリアートとは区分する他の沢山の利益をもたらす。周辺企業の資本家と中心企業の労働者とは、搾取し搾取されている階級である。もっとも彼らはちがった種類の搾取の犠牲者であり、受益者なので統一しないのが標準であるが。しかし彼らはともに独占資本家によって、ちがった形においてではあるが、搾取されているのであるから、共通の利害をもち、共に民主社会党で活動していることが見出される。この党のイデオロギーが次第に穏健化したことは、新しい中間階級と古典的中间階級との協力が拡大した証拠である。

日本の新中間階級のうちの最大の部分は資本金5,000万円以上の民間企業の800万の雇用者(表3)プラス同規模の銀行と金融機関における100万の雇用者である⁽⁶⁰⁾。日本の大都市企業の賃金労働が新中間階級に入る理由は主として5つある。

第1. 大企業はその常用雇用者すべてに入社試験を課し、大きく3つの部類の労働者を雇

う。最も強く求められているのは大卒で、そのうち上位の国立大学卒業生だけが筆記試験で選ばれる。大卒はふつう下層管理者として大企業に入り、多くは上層管理者になってブルジョアジーの仲間入りする。彼らは昇進するとともに、集団的労働者としての機能を遂行することは少なくなり、資本機能を多く果たすようになる。毎年、日本の大企業は上位の大学の卒業生の最良の部分吸収するのである。

大企業が雇う第2のグループは、義務教育後3年間勉強した、普通、工業、商業高校の卒業生である。現在高校に通っているのは人口の70%であり、大都市企業は、国中から成績のよい上位15%の学生だけを雇い入れる。学校の教員の推せん状もまた必要であり、大企業に入社するための卒業生の間での競争は非常にきびしい。入社に成功した者たちは種々の熟練、半熟練及びホワイトカラーの仕事を行い、一般的には一生を通じて中間階級にとどまるのである。

最後に、大企業は中学に学んだだけで、15才で労働市場に入る卒業生を雇う。彼らは主として肉体労働に従事するので、中間階級に区分することは論議的になろう。しかし、入社希望者の数は募集者数をはるかに上回るので、最もすぐれた者、たとえば会社の産業及び技術学校に通って最も成績の良い者、だけが選抜される。そのうえ、大企業の肉体労働者は、他の雇用者が受けとるすべての利得と保障をうけとっている。⁽⁶¹⁾

民間大企業のすべての雇用者を中間階級に区分する第2の理由は、競争試験による入社が一生を通じての雇用の保証と等級づけられた仕事への見通しを与えることである。臨時雇いと日雇いの労働者はそのように就職せず、職業の保証を欠いているので、中間階級のメンバーからはずされるのである。常雇の等級的見通しは、賃金構造に最も良くあらわれている。この賃金構造は入社時の学歴と勤続年数の関数である。入社時の学歴はその労働者が昇進する特定の巾とそのこうばいとを決定する。大卒、高卒、中卒はそれぞれ異なったこうばいをもった異なった昇進巾をもっている。勤続年数は、労働者がその昇進巾のどこに居るかを定める。

表7 1000人以上の雇用者をもつ製造業企業の年令別、仕事別の男性の収入（1971年）

年 令	17	18-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-49	50-59
肉体労働者 (中学校)	49	66	80	100	116	125	138	141
ホワイトカラー (高校)		59	76	100	122	144	168	197
監督/経営者 (大学)			78	100	132	160	213	258

(出所) Ronald Dore, *British Factory - Japanese Factory* p. 313.

表7は各巾で勤続年数とともに賃金がどのように上昇するのかを示している。

異なったタイプの労働者の間の区別を曇らす最大のものは、50～59才の肉体労働者が監督業務に従事している若い学卒のほぼ2倍の賃金を得ていることである。大企業において唯一明確に認められる階級区分は、表8に明らかなようにその所得と影響力が他のあらゆる雇用者のそれを十分に上回っている上層経営者との間の区分である。仕事に従事している経営者というランクの上にいる者と下にいる者との間の収入のへだたりは、この企業の中で異なった雇用者がえている力のへだたりと一致する。このへだたりが独占資本の搾取の機能から利益を直接受けたり、その機能を果している者と、そうでない者とを分けるのである。

第3。大企業の常雇が中間階級である理由は、終身雇用によって多くの異なった種類の仕事をする事である。仕事の種類によってではなく、人ごとに賃金を受けとるのであって、雇用者は、勤務している生涯の間に、多くの異なった仕事の間を移動する。若い大学卒はあるときには肉体労働にすら従事する。これは、すべての雇用者は可能な限り、企業のすべての作業を理解するべきであるとの考えによる。仕事間の移動性が高い水準にあることによって、すべての労働者が広い範囲の活動について管理の感覚を与えられる。これが日本の大企業の労働者が、他の国の同じ職にある者と比較して、疎外されることが少ない主たる理由である。常雇は、いつ余計なものとなるかも知れない特定の技能への要素に依拠して就業や保証をえている雇用者よりも、はるかに自由な人になっている。

第4。大企業の常雇が小企業の常雇よりも高給をとっている理由は、単にその学歴からくる彼らの市場の力にあるのではなく、個々人の力の合計よりも大きな力の行使を可能にする高水準の組合組織率にある。(500人以上の従業員をもつ) 民間大企業の労働者の殆んど80%が組織化されているが、従業員100～500人の企業では35%、従業員30～99人の企業では11.4%、従業員5～29人の企業においては2.1%にすぎない。⁽⁶²⁾ 組合は政府に対しては大きな影響力をもたないが、組合員の雇用保障と高賃金には非常に貢献してきた。

表8 代表的企業の仕事別、年令別賃金(1969年)

	1000 円	指 数
肉体労働者(25才)	540	63
(35才)	850	100
(55才)	1,500	177
大 学 卒(24-26才)	852	100
4～5,000人の雇用者をもつ た工場の働いている経営者	4,500	529
役 員	11,500	1,353

(出所) Ronald Dore, *British Factory-Japanese Factory*, pp. 268.

民間大企業の常雇が中間階級である最後の理由は、雇主から安い社宅と種々の他の形の社会保障を得ていることである。日本ではこの分野では政府は限られたことしかしていない。⁽⁶³⁾そして大企業はその常雇に、医療、住宅、家族手当、資金貸出しや半年ごとの多額のボーナスをふくめた包括的社会保障を提供している。殆んどすべての大企業が常雇のために住宅施設をもち、30%以上の大企業が自らの病院すら持っている。小企業もできるものを提供しているが、大企業が提供できるものとは比較にならない。⁽⁶⁴⁾

全体として大企業の最も重要な雇用条件を要約するこれら5つの理由の各々によって、大企業の常雇は、中間階級に区分されるべきなのである。彼らが経済主義であるのは、虚偽意識の反映でもなければ、自らの階級に対してよりも自分たちの企業に第1の忠誠をつくす傾向からくるのでもない。彼らは終身雇用なので、企業組合をつくるのは自然であるし、賃上げや他のすべての雇用条件をその企業の支払い能力——これはもちろんより小さな企業をどう搾取するかに大きく依存している——に応じて協議するのである。彼らは、営業利益に関する財務情報を完全に把握し、景気の状態に照らしてその要求をゆるめるのである。しかし、彼らは自らの労働力の価値を社会的平均以上にあげてきた。

入社競争によって新中間階級に参入する第2の部分は、国と地方政府の官僚機構（教員をふくめて）であれ、国有企業であれ、政府が雇用する383万人である。⁽⁶⁵⁾彼らが従事する仕事の種類は、大学での講義から、国鉄での切符のパンチングに及ぶのであるが、いずれの者も終身雇用、生涯の等級づけ、大企業と同じ高さの賃金、政府の社会保障を受けとる。多くの者は比較的自由な条件の下で、自分の選択にそって働くことができる。とはいえこれは大きなちがいをもっており、最も高い学歴をもっている者に主としてあてはまることであるが。政府の雇用者は日本では最大の組合組織率をもっているので、彼らの学歴からくる市場支配力は、彼らの組合の政治力によって強められる。しかし彼らが持っているような影響力は、殆んど雇用条件に限られており、政府の政策という点と広い問題にまでは及ばない。

競争的試験によって新中間階級に加わる第3の部分は、俸給を受けていない専門職、主に医師、弁護士、教師などのおよそ10万人である。彼らは労働条件に対するコントロールという見地からみると最も自由のきく層である。彼らのすべてが、給与取得専門職ほど安定しているわけではないが。関業医の利害にそって動いている強力な日本医師会の医師のように自らの行動を調整できる者たちは、通常ごく限られた問題についてであるが、時として政府の政策に影響を与えることができる。⁽⁶⁶⁾

約1,210万人を新中間階級と認定する学歴をはなれてみると、小額の資本所有によって、かなりの大きさの古典的中间階級が成立しており、これは3つの部類からなる。（雇用主が周辺企業の犠牲において独占的剰余を受けとっている）平均的な労働力の価値以上の賃

金を受けとっているという理由によってだけ搾取階級である新中間階級とはちがって、古典的な中間階級は直接賃労働を搾取する。彼らは、資本所有によって、新中間階級が学歴によってえたもの、すなわち 労働条件のコントロール、職の安定、相対的に高い生活水準、をえている。しかし小企業における資本の所有によっては、まれにしか独占の力と協議したり、政府に大きな影響を及ぼすことはできない。そして、小資本家は、その剰余のいく分かを大資本家にひき渡さなければならない点で、中間階級に区分されるべきである。

すべての非独占資本が独占資本と結びついており、独占資本から利益をうけているというプランツェスの見解には賛成できない。彼の考える理由は次のとおりである。⁽⁶⁷⁾

「非独占資本が独立した法的な所有を維持しているという見せかけの下で、経済的所有から生じる力は、多くの場合、全体的にであれ部分的にであれ、独占資本がゆずり受けている。このことは、特に多くの下請け協定の場合にいえる。この協定のために非独占資本は、労働手段の使用とその企業の資金の配分について、独自の力をもはや殆んど保持しえないのである」。

独占力を自ら持たない幾つもの企業は、それにもかかわらず、独占資本が政府をあやつってひきだした剰余から、利益をえている。一方で、その他の企業は、もっぱら独占資本の犠牲になっているのだが。それら企業が独占資本に依拠した搾取される仕方は、質的にはちがうが、資本が労働者を搾取する仕方に類似している。労働者が「労働手段の使用に関しては自らの権限を殆んどもたない」のは、労働者がブルジョアジーの下請け部分になったということではなくて、労働者と資本の間の敵対的矛盾を意味する。だから、独占資本の搾取をうけていない非独占資本を、搾取をうけている非独占資本と区分することは大変適切なことである。

資本金 100～5,000 万円の法人企業 812,884 の主株主でもある 170 万人の経営者に、同規模の金融機関 2,445 の 8,144 人の経営者を加えると、古典的中间階級の最大の部分になる。⁽⁶⁸⁾ 彼らは剰余労働を 1,400 万人弱の賃労働者からえている。この剰余の殆んどは独占資本に引き渡たされるのであるが、彼らは日本の社会に特徴的な大部分の搾取において直接的な責任を負っている。大企業によって搾取される者と賃労働を自ら搾取する者との間に存在するとみうる小資本は、中間階級の他のメンバーと類似した 2 重の意識をもっている。彼らは所有物を自らの個人的な獲得物とみる一方で、より大きな勢力の犠牲者であることを認める。しかし、彼らは、自分達が搾取している彼らより低い階層の人々と同一視されることをいやがる。アリストテレスははるか昔、中間階級が寡頭制とも貧民とも同列に並ぶことをいやがるのが、寡頭制支配を大変安定したものにしたとみていた。

古典的中间階級の第 2 の部分は、小さな非法人企業の個人所有者 246 万人であり、その

(69)
殆んどが労働者をやとい、1968年には年収600万円をこえていた。非法人企業の大部分は従業員を1～4人をかかえており、それは主として業主とその家族員である。そしてその生産方式は単純商品生産で資本制生産ではない。非法人企業部門の資本家たちは、5人以上の従業員——その殆んどは賃金労働者である——をもつ者に2～4人の従業員をもつ部分を加えたものである。小商品生産にたずさわるプチブルジョアジーと小さな自営業の資本家的生産とを区分する線は、明確ではない。そこで私は、1968年に2つの生産様式の区別を大体反映している基準である600万円以上の収入を得た者すべてを中間階級にふくめた。表9はその理由を示している。

表9 産業別自営業主数（1968年）

（単位：千人）

年間収入階層	産 業 別					
	自営業者総数	建設業	製造業	卸小売業	サービス	その他*
	5,679	622	1,206	2,163	1,296	389
200万円以上	300	20	51	123	87	19
199～150	254	22	50	115	47	19
149～100	607	57	120	275	106	47
99～60	1,300	191	252	548	205	104
59～40	1,008	190	171	393	171	82
39～30	640	85	99	272	136	49
29～24	228	20	39	92	60	16
23～18	315	20	56	124	94	22
17～12	189	6	43	66	63	11
12万円未満	828	9	322	152	324	20
不詳	10	1	2	3	2	—

年間収入階層	従 業 員 規 模 別 (人)					
	1	2～4	5～9	10～29	30以上	不詳
	2,679	2,421	430	124	23	2
200万円以上	28	154	78	33	7	0
199～150	28	154	54	15	3	0
149～100	103	383	93	24	3	1
99～60	370	777	120	27	5	1
59～40	452	492	48	13	3	0
39～30	370	248	17	4	1	0
29～24	157	64	4	2	0	0
23～18	233	73	6	2	1	0
17～12	156	29	3	1	0	0
12万円未満	777	45	4	1	0	0
不詳	5	3	1	0	0	0

（出所） 大橋隆憲『日本の階級構成』128～29ページ

（注）* 鉱業，運輸通信，農林漁業，金融保険

古典的中間階級の最後の部分は、わずかの賃金労働者によって1.5～1.9ヘクタールの土地を耕作している專業農家である。⁽⁷⁰⁾ 彼らは中間階級であるが、多くはむしろブルジョアジーと同じである。それは、彼らが小さな資本家階級だからでなく、主として中間階級の生活水準を享受しているからである。しかし田原氏によれば、彼らは「資本投資のレベルがますます大きくなるのに追付くことはできず、この階級と豊かな農民との間のへだたりは、より大きくなる」⁽⁷¹⁾。 彼らは収入を補うためにつねにパートタイム雇用に入ることを強いられるし、⁽⁷²⁾ 貧しい農民階級に没落する。1960年には、日本には丁度200万を超える專業農家があったが、1974年までに50万世帯を超える数に減少した。

合計で、小資本家からなる古典的中間階級は、約510万人で、中間階級の総数は1,730万、すなわち就業人口の34%になる。強く結集し、統一して自覚的な階級であるブルジョアジーとちがって、中間階級は、その各構成部分の経済的利益が相異なるので分散的である。ルンペンプロレタリアートを搾取し、またブルジョアジーによって搾取されざるをえない物的条件は各々の部分によって大変ちがっているので、中間階級は団結した政治行動をおこすことはできないままである。新中間階級の支持政党は共産党、社会党、民主社会党にわかれており、古典的中間階級は、これらの政党とともに保守党をも支持している。

C. 日本のルンペンプロレタリアート

私は日本で最も搾取されている階級をえがくのに、古典的なプロレタリアートとはっきりちがうルンペンプロレタリアートという言葉を選んだ。ルンペンプロレタリアートは、独占資本主義が作りだした諸条件の産物であるが、工業プロレタリアートと同じ道筋で存在するようになったものではなく、ブルジョアジーを打倒する階級的力を持っていない。

古典的プロレタリアートは、単一の資本家あるいは会社によって大多数の労働者が同時に雇用されることによって形成され、その階級意識の特徴は、ブルジョアジーを打倒する潜在力を持っている点であり、この力は、大企業におけるそのメンバーの協同の努力を通じてあらわれる。しかし、ルンペンプロレタリアートには、大資本家が一括して購買した労働力はふくまれず、小企業と周辺領域の者だけがふくまれる。この人々の貧困化は独占資本主義の直接の結果である。ルンペンプロレタリアートがブルジョアジーと地理的に区分されるのは、単にそのメンバーが生活し、教育された場所のせいではなく、彼らが働いている場所による。ルンペンプロレタリアートが直接的に従属し搾取されている者への反抗は、ブルジョアジーにではなく、中間階級に向けられている。そして彼らは、そういった反抗によって、彼らが搾取されている主たる条件をとりのぞくことはできないことを認める傾向を持つ。というの

は、彼らは、自分たちが直接依存している者たち自身が、どのようにブルジョアジーに依存した搾取されているかを知っているからである。中間階級が革命的にならない限り、中間階級に依存してはいるが、これに反抗して、依存している諸条件を廃止することはできないでいるルンペンプロレタリアートは保守的なままであろう。

ルンペンプロレタリアートの特徴は、ブルジョアジーや中間階級の構成員であることを保障しているものを欠いていることである。すなわち、労働力を買うことのできる資本を持たず、包括的な社会保障を提供する機関に入るための保障となる学歴を持たない。いくぶんかの農民と小自営業の所有者を除くと、ルンペンプロレタリアートは労働力を売ることによって、中心企業にではなく周辺企業に労働力を売る。日本のルンペンプロレタリアートは4つの主要部分からなっている。

まず最大の部分は、資本金5,000万円未満の会社とすべての非法人企業の賃金労働者である。会社に雇用されている(表3の)13,540,129人、プラス同規模の銀行とその他金融機関の50万人、プラス法人企業の200万人である。労働力を売って自ら搾取されているこれら1,600万人の人々は、ふつう組合組織率も低く、学歴も低く、大企業の労働者がうけているような利益をわずかしか受け取っていない。表10は小企業における賃金が巨大企業の賃金の4分の3以下であり、ボーナスがふくめられたときはさらに低くなることを示している。

理論の上では小企業の労働者も終身雇用であるが、小企業はつねに倒産におびやかされており、労働者はしばしばクビを切られる。従業員500人以上の企業では、雇用者のうち12%しか大企業からその他へと移動しないのに対して、小企業における転職率は異常に高い。すなわち、商業、サービス業の小企業雇用者の59.8%が2度転職しており、製造業では41.6%である。⁽⁷³⁾表11はまた大企業の福利施設は小企業のそれよりもはるかに包括的であることを典型的に明らかにしている。このちがいは、労働者にとっては最も高価であり同時に最も不可欠である住居と医療施設においてとくにいちぢるしい。

不十分な住居と社会保障とを補うための生涯の貯蓄は、現在のインフレ率では4分の1も目

表 10 製造業における企業規模別賃金格差指数 (1970年)

雇 用 者 (人)	賃金プラスボーナス	賃 金
5 - 29	62	71
30 - 99	70	76
100 - 499	81	83
500 人 以 上	100	100

(出所) Ronald Dore, *British Factory - Japanese Factory* p.303

表 11 企業規模別の会社福利の利用可能性

(96)

		全企業	大企業 (雇用者5,000 人以上)	小企業 (雇用者30- 99人)
住 宅	家族	47.0	93.9	42.2
	独身	34.9	89.9	28.8
	住宅購入奨励	34.8	96.5	28.2
	住宅所有者予約購入	4.5	74.9	1.0
	住宅ローン	18.8	93.9	10.8
医 療 ・ 保 険	病院	3.2	31.3	2.2
	診療所	8.3	74.3	3.8
	薬局	24.9	85.4	18.2
	予防薬	58.2	95.6	52.1
	家族健康診断	2.4	37.4	1.1
生 活 援 護	理容店、美容室	3.8	50.3	1.3
	購買部	9.6	70.2	4.1
	託児所	1.8	12.0	0.8
	従業員食堂	33.3	79.2	27.4
	食事準備	27.7	62.2	22.9
相 互 扶 助 貸 出 し	結婚	94.7	98.0	93.2
	出生	87.4	90.6	85.2
	死亡	94.0	98.2	92.2
	病氣	86.2	88.9	83.6
	事故	77.2	96.2	72.0
	私的保健制度	46.6	48.8	48.2
文 化 ・ ス ポ ー ツ ・ レ ー シ ョ ン	図書館	22.1	75.1	14.2
	体育館	3.4	54.1	2.0
	体育グラウンド	10.9	84.5	5.0
	海、山のロッジ、 スキー小屋	15.1	73.3	9.8
	リハビリ施設	16.0	95.6	9.4
	テニスコート	11.4	86.5	4.0
	プール	2.8	48.8	1.3
	文化クラブ	31.5	94.7	19.5
	体育クラブ	56.5	95.3	46.5
	運動場	15.3	71.9	9.1
	慰安旅行	88.4	64.3	91.5
他	従業員持株	7.8	55.3	5.8
	追加的労災保険	31.1	93.6	23.8
	追加的健康保険 (法的限度外の支払い)	21.3	98.8	14.8

(出所) Katsumi Yakabe, *Labor Relation in Japan*, p.64.

⁽⁷⁴⁾ べりするので、小企業の労働者は大企業が提供している包括的社会保障についてはよく知っ

表 12 雇用者の年収（1968年）

企業規模（雇用者規模）	年収（100円）	労働者数（1,000人）
1 - 4	364	2,109
5 - 29	469	7,039
30 - 99	518	4,438
100 - 299	541	3,020
300 - 999	569	2,612
1,000人以上	656	7,104
政 府	669	3,831

総理府統計局『昭和46年就業構造基本調査報告解説編』148 - 49, 163ページから作成。

ている。彼らはまた、自分たちの雇主も大企業に搾取されていることを知っており、殆んど自ら組合を作らない。小企業の雇主と雇用者の関係は大変個人的であり、より権力的な雇用主は、組合結成を大きな恩知らずとみなしがちである。小企業の雇用者はルンペンプロレタリアートの最大の部分であるが、日本では、決して最悪であるとか、独占の搾取に最もさらされているというわけではない。表12は1968年の彼らの年収を示し、最小の企業に属する者ですら、大部分の単純商品生産者よりもよい状態にあることを明らかにしている（表9と比較せよ）。

日本で最も搾取されている階級の第2の部分は単純商品生産者であり、その1968年の年収は599,000円より小さい（表9）。前資本主義的企業の所有者320万人は、賃金労働者を雇用しているのではなく、主として自分の労働力とはほぼ同数の280万人の家族従業者の労働力に依拠している⁽⁷⁵⁾。彼らはわずかの資本経費ですむ小売・サービス業に大きく集中しているが、かなりが後進的な製造業にいる。彼らは国中にちらばっており、地方の信用と下請けに大きく依存しながら存続している。ルンペンプロレタリアートのこの600万の部分は、団体をつくったりその利害を調整することは全くできない。単純に言えば、その力は多くの個人のそれと同じである。

ルンペンプロレタリアートの第3の部分は、1ヘクタール以下の土地をもっている約800万の農民である。日本の農家530万のうち798,460が専業で、156万人がパートタイムであるが主として農業に従事し、290万人がパートタイムで他の仕事についている⁽⁷⁶⁾。彼らの土地を耕作しているのは、⁽⁷⁷⁾総計560万人の家族従業者、326,000人の農業労働者、430万の自営農である。350万人の自営農とともに、家族従業者のうち、約470万人が小農に働いている。農家は、収入を補うためにはますます兼業せざるをえなくなってきている。1968年には自営農の平均収入は433,000円にすぎなかった⁽⁷⁸⁾。

日本の農民の土地所有が利益をうるには小さすぎることは広く認められており、農業から追い出される農民の数は増大している。1960年から1974年にかけて、専業農家数が200万強から50万強に減少しただけでなく、他の職業に主として従事する者の数は1,900万人から3,100万人に増えている。⁽⁷⁹⁾農民はルンペンプロレタリアートのうちで、明らかに「虚偽」意識をもっていると思われる部分の1つである。というのは日本の地方が圧倒的に保守的であることを説明する物的条件を見出すことは困難だからである。政府が農業部門を補助しているということは、政府の補助金から利益をうけているのはブルジョアジーとある程度の中間階級の農民だけであるから説明としては不十分である。農民が小作人から小所有階級に転化したときに保守党が政権にあったということも部分的な説明である。しかし、農地改革はおよそ30年も前に行なわれたのであるから、彼らに土地を与えた人々への感謝は、現在、彼らの貧困に責任を持つ者への彼らの支持を説明することはできない。すべての農家の所属している農協のメンバーであることを除くと、農民は中間階級の一部分に直接的に依存していることはないし、他の階級と同盟する物的必要を強いられているわけでもない。その保守主義は他の何らか他の要因からではなく、むしろ戦前の日本における小作人のイデオロギー的上部構造その他の条件からきていると思われる。

ルンペンブルジョアジーの最後の部分は、臨時的一時的労働者で、多かれ少なかれ規則的に雇用される約150万人と、必要とされるときに日単位で働く658,000人の日雇労働者からなる。⁽⁸⁰⁾組合に入っておらず、したがって組合が協議して得る利益を何も受けとらない臨時雇を多数もつことは、とくに不況期には有効であると大都市企業は考えている。これら労働者は何事もなく解雇できるし、賃金は常雇の半分強であり、ボーナスもうけとらないし、会社から他の福祉を受けない。1961年までに（従業者500人以上）の製造業大企業のブルー・カラー労働者の12%もが「常雇い」の臨時雇で、この部類の全労働者の60%は大企業に働いている。ほぼ30%が従業者数100人～499人の企業において働き、10%だけが小企業に働いている。臨時雇（と日雇）は、主としてブルジョアジーによって搾取されているので、直接的には中間階級によってより多く搾取されているルンペンプロレタリアートよりは、古典的プロレタリアートに近いタイプである。しかし彼らは都市企業の常雇がうけている利益は何も受けとらず、1969年には彼らのほぼ半数が、政府統計でいう「貧しい」（収入220,000円以下）層に分類されており、日本の最も搾取されている階級に入るのである。⁽⁸¹⁾

全部で3,200万人に達するルンペンブルジョアジー（就業人口の約63%）の4つの部分のうち、農民だけが中間階級による直接的搾取を免れている。小さな自営業者は下請けを通じて中間階級にむすびついており、これはとくに製造業において典型的である。そこでは小自営業どおしの間に激しい競争があって、労働力の価値を低め、独占部門が何らの剰余をかくと

くすることを可能にしている。⁽⁸²⁾ 自営農とプチブルジョアジーが自分の生産手段をもっているということは、この階級の雇用されている者たちとは違った短期の利害をもつことを意味する。しかし、独占資本による——もっともより直接的には、農民を除く中間階級のすべての部分による——搾取が生み出す共通の貧困が、彼らに長期的には共通の利害を与える。搾取のヒエラルキーをつくりだしている企業のヒエラルキーは直ちには革命的階級をつくりださず、貧困で、分散的で、組織されておらず、政治に無関心なルンペンプロレタリアートをつくり出す経済的基礎である。表5はその貧困の割合、すなわち1960年に人口の46%は年収30万円未満であることを要約している。その政治的無関心は、部分的には経済的基礎からきており、また部分的にはルンペンプロレタリアートは、政治に無関心な女性を高い割合でふくんでいることからきている。大橋が労働者下層に区分している（1968年で年収40万円未満の1,200万人）者のうち75%は女性である。⁽⁸³⁾

日本の経済的基盤の最も著しい特徴の1つは、ブルジョアジーを除いてすべての階級の成員を、彼らの働いている企業や機関にしばりつけて、階級が統一した社会勢力として動くことを妨げている仕方である。終身雇用制は、中間階級を彼らの特定の系列に忠誠をつくすグループに分断し、周辺企業が多数あり、規模が小さくかつ中心企業に依存していることすべてが、ルンペンプロレタリアートを、分散した彼らの事業所が提供するごく限られた保障にすぎたりつく無関心な大衆にするのに役立っている。メンバーがより流動的で自分たちの利害を調整することのできるブルジョアジーだけが自覚的に一致して行動する。ブルジョアジーの支配は、他の階級の共通目的あるいは行動によっておびやかされることはなかったし、そういった徴候もない。そしてこの経済的基礎が大きくは変化しない限り、支配階級としてとどまりそうである。日本資本主義は大きく搾取されている階級を長くにわたってつくりだしてきたが、その搾取の諸条件を廃止することができ、その意志をもつ階級はつくりださなかった。しかし、中規模企業の労働者の闘志の増大は、搾取のヒエラルキーの最も弱い環から革命が生じるかも知れぬことを示している。

〔注〕

- (1) 例えば、*For Marx* (Penguin Books) (邦訳 河野・田村訳『甦るマルクス』人文書院、1968) 1969 : *Lenin and Philosophy* 1971 (邦訳 西川訳『レーニンと哲学』人文書院、1970) ; Etienne Balibar との共著 *Reading Capital* 1970 (邦訳 権・神戸『資本論を読む』合同出版 1974)。
- (2) 例としては Nicos Poulantzas *Class in Contemporary Capitalism* (New Left Books 1975) と G. Carchedi, "Reproduction of Social Class at the Level of Productive Relations," *Economy and Society*, Vol. IV, No. 4 (Nov. 1975)
- (3) この批判は、独占資本主義の分析に鋭さをもつプーランツァスにはあてはまらない。
- (4) マルクスの労働価値説についてのすぐれた論議については、Meqhad Desai, *Marxian Economic Theory* (London, Gray-Mills Publishers, 1974) pp 7-32。
- (5) Ernest Mardel, *Late Capitalism* (London, New Left Books, 1975) p.95 (邦訳 飯田・の場訳『後期資本主義 I』柘植書房、1980, p.105~106)。
- (6) 私はマンデルの独占の定義に従っている。これによれば独占は「資本の最も重要な所有者の間での操業協定と、巨大な設備費、いいかえれば、資本の集積・集中の水準の質的な高度化との結合によって …………… 資本の流動性が決定的に制限されているところに存在する。この結合の結果、一時的な超過利潤だけでなく、独占資本主義の時代の特徴である永続的な超過利潤がもたらされる」。ibid., p.94 (邦訳 104~105 ページ、— 但し訳は同じではない。)
- (7) 大橋隆憲『日本の階級構成』岩波書店、1971年、94-95、128-29 ページ、データは1969年のもの。
- (8) 通産省・中小企業庁『中小企業白書：安定成長経済への適応と発展』1975年、13ページ。
- (9) 分派を、自ら自立的な社会勢力を形成することができる階級の一部であるとみる点で、プーランツァスに従っている。その経済的存在が、その存在の特定性によって他の領域に反映する。Nicos Poulantzas, *Political Power and Social Classes* (London : New Left Books 1973) pp.77-85 (邦訳 田口・山岸訳『資本主義国家の構造 I』89~99ページ)。
- (10) 大橋隆憲、前掲書 94-95 ページ。Dodwell Marketing Consultants, *Industrial Groupings in Japan* (Tokyo : Dodwell Marketing Consultants, 1973)。
- (11) ibid., pp. 36, 60
- (12) ibid., p. 79
- (13) ibid., pp. 61, 79
- (14) ibid., p. 217
- (15) *Far Eastern Economic Review*, 29 November 1974, p. 58
- (16) Dodwell Marketing Consultants ibid., p. 353
- (17) *Far Eastern Economic Review*, 29 November 1974, p. 49
- (18) Dodwell Marketing Consultants ibid., p. 49

- (19) *ibid.*, p. 350
- (20) *Pacific Basin Reports*, “1972 Handbook of Japanese Financial/Industrial Combines,” Statistical Report: January 1972, Double Issue, pp. 33, 39, 45, 51, 57 and Dodwell Marketing Consultants, p. 3
- (21) Dodwell Marketing Consultants p. 231
- (22) *Far Eastern Economic Review*, 14 March 1975, p. 55
- (23) *The Japan Economic Journal*, “Industrial Review of Japan/1975: An Annual In-depth Report on the State of the Japanese Economy,” March 1975, p. 134: Toyo Keizai Shinposha/The Oriental Economist, *Japan Company Handbook*, 2nd Half 1975 (Tokyo: Toyo Keizai Shinposha, Ltd., 1975)
- (24) Chitoshi Yanaga, *Big Business in Japanese Politics* (New Haven: Yale University Press, 1968), pp. 42, 46, 52–56
- (25) 通産省大臣官房調査統計部編『工業統計表・企業編（1970年）』, 1973, 2ページ。
- (26) Dodwell Marketing Consultants, pp. 260, 272–77, 315–21
- (27) 商工会議所が組織し、管理している種々の協同組合や協会に参加しているのは約5万の企業にすぎない。『昭和45年中小企業白書』、65ページ。
- (28) *Japan Times Weekly*, International Ed., 22 November 1975, p. 5
- (29) 小企業の資産収入は、ときどき大企業のそれよりも大きい。
- (30) OECD, *The Industrial Policy of Japan*, 1972, p. 75 および『昭和45年中小企業白書』35ページ。
- (31) Kozo Yamamura, *Economic Policy in Postwar Japan: Growth Versus Economic Democracy* (Berkeley; University of California Press, 1967), p. 163
- (32) *ibid.* p. 164
- (33) *ibid.* p. 148
- (34) Eleanor M. Hadley, *Antitrust in Japan* (Princeton; Princeton University Press, 1970), p. 195, note 23
- (35) 大橋隆憲, 前掲書, 106ページ。
- (36) *Far Eastern Economic Review*
- (37) 商業、金融、工業資本は「系列」で深く結びついているので、日本の階級の分派を形成しない。それらは「経団連」を通じて、政治的にもその存在がわかる単一の独占資本家層を構成する。
- (38) *Statistical Handbook of Japan*, 1975, p. 105
- (39) Ronald Dore, *British Factory-Japanese Factory; The Origins of National Diversity in Industrial Relations* (London; George Allen & Unwin, 1973) p. 266
- (40) Andre Gunder Frank, *Lumpenbourgeoisie, Lumpendevelopment, Dependency, Class, and Politics in Latin America* (New York: Monthly Review Press, 1972) p. 5 (邦訳 西川訳『世界資本主義

とラテンアメリカ』岩波 1978, 8～9 ページ)

- (41) 大橋隆憲、前掲書、90ページ。
- (42) Chalmes Johnson, "The Reemployment of Retired Government Bureaucrats in Japanese Big Business," *Asian Survey*, Vol. XIV, No. 11 (Nov. 1974), p. 957
- (43) Akira Kubota, *Higher Civil Servants in Postwar Japan: Their Origins, Educational Backgrounds, and Career Patterns* (Princeton: Princeton University Press, 1967), pp. 155-57
- (44) 大橋隆憲、前掲書、90ページ。
- (45) *Japan Times Weekly*, International Ed., 24 March 1973, p. 11; 6 April 1974, p. 5; 5 April 1975, p. 3
- (46) 大橋隆憲、前掲書、90-91ページ。
- (47) 農林省農林経済局統計情報部『第50次農林省統計表』昭和48～49年、農林統計協会、17ページ、データは1971年のもの。
- (48) Taguchi Fukuji, "Pressure Groups in Japanese Politics," *The Developing Economics*, December 1968, p. 485
- (49) *Japan Times Weekly*, International Ed., 23 February 1974, p. 6
- (50) J.A.A. Stockwin, *Japan: Divided Politics in a Growth Economy* (London: Weidenfeld and Nicolson, 1975), p. 102
- (51) Hiroshi Mannari, *Japanese Business Leaders*, Tokyo, University of Tokyo Press, 1974, p. 69
- (52) *ibid*
- (53) *ibid.*, p. 73
- (54) Kubota, *ibid*, p. 74
- (55) Yanaga, *ibid*, p. 25
- (56) Herbert Passin, *Society and Education in Japan* (New York: Bureau of Publications, Teachers College, Columbia University, 1965), p. 115
- (57) Orihara Hiroshi, "Test Hell' and Alienation: A Study of Tokyo University Freshmen," *Journal of Social and Political Ideas in Japan*, Vol. V., Nos. 2-3 (December 1967), p. 248, note 9
- (58) *ibid*, p. 247, note 4
- (59) *Japan Times Weekly*, International Ed., 14 December 1974, p. 10
- (60) 総理府総計局『日本総計年鑑、1973/1974』大蔵省 1974年、89ページ。
- (61) 大企業の新採用についての詳細な論議については、Donald Dore, *British Factory - Japanese Factory*, pp. 31-73。
- (62) Koji Taira, *Economic Development and the Labor Market in Japan* (New York: Columbia University Press, 1970), p. 194
- (63) 1966年にGNPに対する税と社会保障支出の比率は23.5%にすぎない。これに対して1963年のフランスでは47.3%、アメリカ合衆国では33.9%であった。Nobutake Ike, *Japanese Politics: Patron-Client Democracy*, 2nd ed., (New York: Alfred A. Knopf,

- 1972), p.122。
- (64) Katsumi Yakabe, *Labor Relations in Japan; Fundamental Characteristics* (Tokyo: International Society for Educational Information, Inc. Japan, 1974), pp. 61–70
- (65) 総理府統計局『昭和46年就業構造基本調査報告・解説編』, 日本統計協会, 1973年, 149 ページ, 数学は1968年のもの。
- (66) William E. Steslicke, *Doctors in Politics; The Political Life of the Japan Medical Association* (New York: Praeger Publications, 1973) をみよ。
- (67) Poulantzas, *Class in Contemporary Capitalism*, pp. 146–47
- (68) 大橋隆憲, 前掲書, 106 ページをみよ。
- (69) 158 万が賃労働を雇用している。『昭和46年就業構造基本調査』133 ページをみよ。
- (70) 『第50次農林省総計表』昭和48～49年, 6, 17ページ。1971年に410,540世帯がこの大きさの耕地をもっており, この他に475,650の専業農家があった。家族従業者をふくめて, 約100万人の中間階級農民がいる。
- (71) Otoyoshi Tahara, “Class Differentiation of Farmers and Social Structure of Farming Communities in Postwar Japan,” in Paul Halmos ed., *Japanese Sociological Studies, The Sociological Review Monograph 10* (Keele: The University of Keele, 1966), p. 51
- (72) 『第50次農林総計表』昭和48～49年。6 ページおよび *Statistical Handbook of Japan*, 1975, p.29。
- (73) Dore, p.308 および東京都『東京の中小企業と労働者』1972年, 30ページ。
- (74) *Japan Times Weekly*, International Ed., 23 March 1974, p. 8
- (75) 『昭和46年就業構造基本調査』, 133 ページ。
- (76) 『第50次農林統計表』昭和48～49年, 6～7 ページ。データは1971年のもの。
- (77) 『昭和46年就業構造基本調査報告・解説編』, 133 ページ。約100万の農家が市場向けの生産を行っていない。
- (78) 同上, 160 ページ。
- (79) *Statistical Handbook of Japan*, 1975, p. 29
- (80) 『昭和46年就業構造基本調査報告・解説編』, 123 ページ。1971年までに日雇労働者の数は, 892,000人に増えた。
- (81) Yamamura, pp. 168–70, and Dore, pp. 38–39, 308
- (82) 『東京の中小企業と労働者』, 125 ページ。
- (83) 大橋隆憲, 前掲書, 134 ページ。

訳 者 解 説

1. この小冊子は、ロブ・スチーブン氏 (Rob Steven) が1976年5月に、ニュージーランド政治学会に提出した 'Monopoly Capitalism and the Class Structure in Modern Japan' の翻訳である。ロブ・スチーブン氏は、ニュージーランドのカンタベリー大学、政治学部で教えており、*Bulletin of Concerned Asian Scholars* の編集委員の1人である。この間、現代日本の階級分析にとりくまれており、本冊子で紹介した論文のうち、'The Japanese Bourgeoisie,' *Bulletin of Concerned Asian Scholars*, Vol. 11, No. 2 / Apr-June, 1979, 'The Japanese Working Class' *ibid*, Vol. 12, No. 3 / July-Sept., 1980 を著わしたのち、Bulletin 掲載の2論文をふくんだ形での単行本 *Classes in Contemporary Japan* Cambridge University を今年の4月に出版されることになっている。この間、この研究のために日本に滞在されている。

翻訳紹介した論文は、日本の階級構造・構成を正面からとりあげたものであること、外国人としてははじめてであること、これまでの日本の階級構成分析の代表作の一つである故大橋隆憲氏編著の『日本の階級構成』を吸収しながらも批判の対象としていること、ユニークな階級・階層規定をもって臨まれていること、など注目すべきものであった。そして批判の対象とされた大橋隆憲氏自身が、本論文の概略をすでに、「現代階級論の一つの潮流について—Rob Steven氏の批判によせて—」『経済論集』（関西大学）第26巻第4・5合併号、1977年1月、と「階級構成の分析目的」（坂寄・塩田編『労働問題の今日的課題』所収）有斐閣 1979年8月、とにおいて紹介されている。（大橋氏はこの他、立命館大学人文科学研究所『戦後日本の社会構造の変化』（1980年6月）に、ロブ・スチーブン方式に基く計算表を提出しておられる）。とはいえ、第一に、原論文が入手しがたいため、これをフルテキストで見ることはできないこと、また、その分析が日本の研究者に広く知られてはいないこと、第二に、氏の日本の階級分析は、日本でもさらに論じられることになると思われるが、この論文がとくに氏の分析の出発点に位置しており、また一論文において、日本の階級が全体としてとりあげられている点で、有力な素材になると考えられることから、翻訳紹介することにしたのである。この間、この論文の翻訳の照会にたいして、ロブ・スチーブン氏は、先にふれた二つの論文を同封されたうえで、「4月出版の書物の方が、この重要問題についての自分の最近の考えをよりよく反映しているので、この書物の翻訳を望むけれども、他の論文を訳した方がよいと考えられるなら、それでも結構である」旨の便りを訳者宛に寄せられている。この経過にもかかわらず第一論文をとりあ

げて紹介するのは、上に示した理由による。

2. 大橋氏の先の二つの論文においてのこの論文への言及についてみれば、「一つの潮流」の方で、かなり丁寧な内容の紹介があり、いづれも、たち入った内容の論評はない。わずかながら評価が語られている点を見れば、次の諸点である。第一に、これまで大橋方式と呼ばれてきた国勢調査結果における「職業－地位」表の組替えに基く階級構成表（後掲）に関して、これは「資本主義一般の階級構成の表示でありえても、独占段階の特質を示すものではない」とするロブ・スチーブン氏に対して、「批判は至当であり」、「欠陥は充分承知している」とし、「規模別表示の前段として意義を認めるだけ」とされている。そして、独占段階の階級関係を示すうえでの統計技術的指標として企業規模を手がかりにする点についても、大橋氏は「同意見」と述べられている。〔念のために注記すれば、大橋方式が定式化された論文は「社会階級構成表の意義と限界 — 統計にあらわれる資本家階級について —」（『経済論叢』1959年5月）と題されており、独占資本家の区別がない点で問題が残っているとしていた。そして大橋氏には、独占資本家層を追求された「日本の独占資本家層の実態」（『経済評論』1963年7月）、「独占資本家層再編の一紐帯」（『経済論叢』1964年11月）、「戦後日本の階級構成と最高経営者中核部」（嵯川虎三古稀記念論文集『現代の経済と統計』1968年）等がある。スチーブン氏の批判の対象となっている『日本の階級構成』には、独占資本家層の摘出と、企業規模と経営形態に着目しての労働者階級の上、中、下層への分類がある〕。第二に、ロブ・スチーブン氏が、就業人口を、(A)ブルジョアジー、(B)中間階級、(C)ルンペン・プロレタリアートと三大区分する点に関して、「この区分に関するかぎり、旧来の階級構成表とそれほど変わった所はない。しかし、資本家層と労働者階級にルンペンの形容詞をつけて呼ぶことには説明を要する」とされ、例えば、「非独占下請資本家層に相当する部分をルンペン・ブルジョア層と呼ぶことは、旧来の日本での観念からすれば疑問をもちうるであろう。経済的に外国資本に従属的で、政治的・イデオロギー的に自主性を喪失している状態に対する特徴づけ（旧中国での買弁資本）とも読みとれるが」と述べておられる。しかし後にふれるが、大橋方式とロブ・スチーブン氏方式は、もちろん表の作成手続をこえて、概念的に根本的な違いがあるし、「ルンペン」の規定は、外国資本への従属というとらえ方はないロブ・スチーブン氏にユニークなものである。第三に、個別の階層に関して、とくに高級官僚層を、スチーブン氏がルンペン・ブルジョアジーに分類するのに対し、大橋氏は「私見は下部構造と上部構造のセクター区分をし、共に支配階級とする方がよいと思っている」と述べる。また2ヘクタール以上を所有する農家とその家族従業者（32万人プラス40万人）をスチーブン氏は、ルンペン・ブルジョアジーに分類するのに対し、大橋氏は、これを「資

本制農業者とみうるかどうか疑問」と述べられている。最後に、大橋氏は、大企業被雇者のプチ・ブル性は、単に意識だけのものでなく、経済的基礎をもっているとし、これをプロレタリアートの仲間に入れるべきでないとするスチーブンの主張は、「プーランツァス、その批判者ライト、カルチェディ等の系列にあり、いわゆるマルクス主義再吟味派」（氏は、「アルチュセール派、フランクフルト学派、その他各種の新左翼理論など、最近の潮流をかりにこのように呼んでおく」と云われる）に属するものということができよう、という位置づけを与える。

大橋氏は「分析目的」で、アルチュセール派と世界資本主義派をとりあげる。氏は、これら諸潮流をふまえての、スチーブンの見解の内容の吟味を志向されていたようであるが、結局活字にはならなかった。

3. 階級構造ないしは階級構成をめぐる研究を国際的にみれば、1960年前後における『平和と社会主義の諸問題』誌を舞台とする「労働者階級の構成」をめぐる討論が、各国での検討を刺激したことがまず注目される。その後1970年代以降、論議の主要舞台は、「マルクス主義ルネサンス」下のヨーロッパ先進国に移ったとみてよい。1960年代以降のヨーロッパ社会の激動を背景に、粗けずりではありながらもマルクス主義をトータルに把握しようとする研究動向は、1980年代にかけて、とくに階級論・国家論の諸作を提供しつづけている。そこでは、政治的諸潮流を超えての批判・反批判、問題提起が特徴的である。内容的にみれば、国家間および国内の階級・階層間の搾取・収奪関係を、中心（都市）— 衛星（周辺）概念を基礎に位置づけようとする新帝国主義派の主張をめぐると、(A.G.フランク、A.エマヌエル、S.アミンに対するE.ラクハウの批判他)、いわゆる不生産部門の俸給取得者の増大という現実を背景に、これらの階層の階級的属性をどうみるか — 労働者階級の一員か、別個の階級あるいは階層か — をめぐっての論議（フランス共産党、S.マレ、A.ゴルツ、N.プランツァス、E.マンデル、E.O.ライト、G.カルチェディ、A.ハント他）を焦点としているとみてよい。後の論点は「所有と経営の分離」現象の拡大の中での支配層、管理担当者の評価にかかわっており、'control' とは？、'rule' とは？の検討、そして専門的管理者階級（PMC ; Professional-Managerial Class）の論議に及んでいる（J.エーレンライヒ他）。いずれの論点も、現実の国際的な経済・社会関係の枠組み、経済構造、とくにオートメ化の進展いちじるしい労働現場での分業・作業内容の発展・変化、今日の社会的、政治的、イデオロギ的諸関係、その中での闘争・運動の展開等についての一定の認識をふくみながら、階級・階層規定の視角・方法と階級闘争の具体的な現われとを媒介する諸カテゴリーの検討（ここでは、アルチュセールとアルチュセール派 N.プランツァスの諸著作が刺激を与えている）、そして社会改造の戦略 — 「議会の道」の評価を中心に —、したがって

現代国家の検討に及ぶものである。そしてまた当然のことながら、検討は、マルクスそのものにたちかえっての階級概念の再吟味、既存社会主義における支配・被支配関係、支配階級の有無、各闘争・運動の個別の実証研究にも広がっている。ごく最近には、マルクスやウェーバーにたちかえって関連主要論文を収録したものをふくめていくつかの論文集も用意されている(P.Walker ed. *Between Labour and Capital* <1979>, A.Giddens and D.Held ed., *Classes, Power, and Conflict* <1982>, R. Hyman and R. Price ed., *The New Working Class?* <1983>)。

日本での研究についてみれば、今日にいたる独占理論、国独資論、現代資本主義論、日本資本主義分析そして労働問題研究に、階級構造把握の基礎を提供し、直接の手掛かりとなるものが少ない。直接的に階級構成・構造の研究にかかわるものとしては、1970年代半ば迄は、階級構成表論に傾斜しての研究が主であったが、それ以降は、かなりの広がりとし積み上げをみせてきているといえよう。経済理論学会が1977年に「現代資本主義における階級」、1978年に「現代資本主義と労働者階級」を共通テーマとしたし、そこでも問題になったとくに日本の支配層の基盤として特殊な「法人資本主義」現象の理論的検討(北原勇, 有井行夫氏他), またこれも特殊な大企業体制に関して、職場の支配構造を労働内容, 職場組織, 組合, 労働者意識等にそくしての検討(高木督夫, 下山房雄, 元島邦夫氏他)が進められているし, 社会学からの地域ぐるみの支配構造の分析(北川隆吉他), 政治学からの国家装置分析, 「先進国革命」にかかわっての研究(田口富久治, 加藤哲郎氏他)があり, 公務員労働者論など, 特定労働者の研究も早くから継続している。

4. 以上の経過と、階級研究展開を背景においたうえで、1976年のスチーブンの論文内容に若干のコメントを加えよう。

まず、大橋方式の階級構成表とスチーブン方式のそれとを比較したのが参考表である。階級・階層の3大区分を前提したうえでの主な違いは、スチーブン方式では、大橋方式で自営業者層に属していた農業者が、ルンペンブルジョアジー、中間階級、ルンペンプロレタリアートに分属し、同じく自営業者がルンペンプロレタリアートに入り、雇用者が中間階級とルンペンプロレタリアートに分割されていること、このうち非農自営業者と雇用者の区分には規模別指標が基準となっていること、そしてとくにカテゴリーとして、ルンペンブルジョアジーおよびルンペンプロレタリアートという特有な階級・階層規定が登場していること、中間階級という規定の中に新中間階級がセットされ、その構成員として大企業雇用者、公務員、非雇用専門職がかかげられていること等である。もちろん、このスチーブン方式は、氏の階級把握の方法と、これによる日本の階級構造についての特有の分析とからきている。そこでいくつかの点を指摘しよう。

参考表

大橋方式とスチープン方式対照表

単位(1000人、%)

大橋方式 (1970年)			対応線	スチープン方式 (1968~70年)		
階級・階層区分	人数			階級・階層区分	人数	%
労働年齢人口(15歳以上人口)	78,721			就業人口	50,875	100.0
労働力人口(完全失業者を含む)	52,826	100.0				
就業人口(休業中を含む)	52,109	98.6				
A 資本家階級=(1)+(2)+(3)	2,633	5.0		A ブルジョアジー	1,338	2.6
(1) 個人企業主	48	0.1		独占資本家	17	0.03
(2) 会社役員と管理職員	2,475	4.7		ルンペンブルジョアジー	1,320	2.6
(3) 管理的公務員	110	0.2		資本金5千万~10億円企業資本家	78	0.2
B(4) 軍人・警官・保安サービス員	646	1.2		上層官僚	20	0.04
				資本家的農業者	323	0.6
				プラスその家族従業者	400	0.8
				その他	500	1.0
C 自営業者層=(5)+(6)	18,384	34.8		B 中間階級	17,319	34.0
(5) 自営業者と家族従業者	17,535	33.2		新中間階級	12,155	23.9
(a) 農林漁業従事者	9,570	18.1		大企業雇用者	8,225	16.2
(b) 鉱工運通従事者	3,873	7.3		公務員	3,830	7.5
(c) 販売従事者	2,892	5.5		非雇用専門職	100	0.2
(d) サービス職業従事者	1,200	2.3		古典的の中間階級	5,164	10.2
(6) 専門的・技術的職業従事者と家族従事者	849	1.6		資本金100万~5千万円企業資本家	1,728	3.4
(7) 上記のうち家族従業者	8,438	16.0	非法人企業資本家	2,461	4.8	
			中規模農業者	477	0.9	
			プラスその家族従業者	500	1.0	
D 労働者階級=(8)~(14)	31,163	59.0	C ルンペンプロレタリアート	32,218	63.3	
いわゆるサラリーマン層=(8)+(9)	9,668	18.3	周辺企業労働者	16,000	31.5	
(8) 専門的・技術的職業従事者	2,825	5.4	小規模企業者(プラス家族従業者)	6,018	11.8	
(9) 事務従事者	6,843	13.0	貧農	8,200	16.1	
生産的労働者層=(10)+(11)	15,455	29.3	季節、臨時及び日雇労働者	2,000	3.9	
00 農林漁業従事者	434	0.8				
01 鉱工運通従事者	15,021	28.4				
不生産的労働者層=(12)+(13)	5,323	10.1				
02 販売従事者	3,161	6.0				
03 サービス職業従事者	2,162	4.1				
04 完全失業者	717	1.4				
非労働力人口	25,895	49.0				
非労働年齢人口(14歳以下人口)	24,823	47.0				
総人口	103,720	196.3				

スチープン氏は、日本でも指摘され論じられてきたいわゆる差別格差構造ないしは大企業体制、あるいは「学歴社会」現象に注目して、経済的には指標として企業規模、社会的指標としては学歴をとりあげて、階級・階層を区分した。いずれも今日の日本社会における差別・格差の重要な要因であり、その分析は一見、現象をとらえているようにもみえる。しかし、たちいって考えればいくつかの難点をはらんでいるように思われる。

第一に、氏は、賃金・俸給取得雇用者を、企業規模別区分にもとづいて、新中間階級とルンペンプロレタリアートに区分し、公務員をすべて新中間階級に組み入れた。日本でのこれまでの研究の多くは、給与取得階層、公務員を、上層・中層として労働者階級の広い概念にふくめてきた。そして、日本資本主義の生産中枢に位置する生産的労働者をもふくめて、中間階級に入れるという把握は、いわゆるヨーロッパの労働者階級の区分をめぐる論議にもみられないものである。（氏が独占的利潤の説明の際に大きく依拠したE・マンデルにしても、都市工場労働者をこそ重視している）。第二に、農民層を3区分して、上層をルンペンブルジョアジーに、下層をルンペンプロレタリアートに区分しているのも、これまでの日本の農業・農民問題研究に照らして無理がある。商社や食品産業が農業関係分野に進出して、資本-賃労働関係を成立させているということはあるにしても、たかだか2ヘクタールを基準にブルジョアジーとみなすこと、他方、兼業化が広がる中での小土地所有者を「貧農」範疇でとらえようとするのもいかなものか。第三に、小零細企業者のとらえ方、そして第四に、軍隊・警察に言及がない点はおくとして、高級官僚は独占資本家階層の一角には位置づけられないのか。第五に、「ルンペン」という規定は必要であるのか。第六に、「搾取の諸条件を廃止することができ、その意思をもつ階級はつくりださ」れていないとして、中規模企業の労働者にのみふれるだけのペシズム。

ここでは、氏における階級分析の方法ないしは基礎理論が問題視されよう。氏は、まず「アルチュセールの洞察」の日本への適用がないことを指摘され、アルチュセール派を継続するかの如くである。しかし、その後の論述においては、アルチュセール派に独占資本主義認識が欠けていることを指摘し、独占資本による搾取とその分配を重視し、企業規模指標を以て階級区分に進まれている。この論文では、氏がイデオロギーと政治の領域の階級構造への影響の問題をとりあげなかったこともあって、経済領域からする分析が主となっている。学歴や、経済団体や農協といった組織もとりあげられるが、これも日本における分析では普通にとりあげられるところである。学歴にはかなりの重点がおかれているが、これを以てアルチュセール派（この派については独自の検討を要する）を云々することはできまい。むしろ、全体として「従属理論」の影響があるのではあるまいか。ここで従属理論（「新帝国主義論」、 「第三世界革命論」等とも呼ばれる）とは、P.M スウィー

ジーの経済理論を引きついで、とくに A.G. フランクによって定式化され、S. アミン、A. エマヌエル、他によって補足・強化されている理論である。これは、一言でいえば中枢が衛星を搾取・収奪するという中枢（中心）－衛星（周辺）の基本関係を、今日の世界帝国主義と低開発国の間に、そして低開発国内部の経済・階級関係の中に見出す理論である。低開発国が低開発の状態は、世界規模で、資本主義中枢国の発展そのものによって、すなわち中枢資本主義国による低開発国からの経済剰余の吸いあげによって生み出されている。この中で階級関係についてみれば、先進資本主義国の労働者階級は剰余にあづかって革命性を喪失しており、後進国においては、ブルジョアジーは中枢国資本が後進国を支配する際の道具となりはたしていてルンペン・ブルジョアジーと呼ぶべきであり、工業プロレタリアートもブルジョアジーの庇護の下に、後進国内の中枢に位置して革命性を失ったとする。そして都市の中産階級ないし「浮動」層の「部外者層」（＝「ルンペンプロレタリアート」？）、周辺たる農村部の農村プロレタリアートないし貧農層に変革の主体を探り出そうとする。この場合変革のための闘いの主敵は帝国主義であるが、直接の敵は、後進国のブルジョアジーであり、戦略は、周辺・武装・社会主義革命であるとされる。この理論に対しては、批判も多い。例えば、その基礎にある剰余収奪に関する経済理論が、流通主義的であるという批判を受けており、価値論からの説明も成功してはいない。そして低開発国について、民族ブルジョアジーの二面性の無視や工業プロレタリアートの役割の否定に関して疑義が提出されているし、先進国における変革への悲観主義も批判を受けている。

そこで、スチーブンス氏に戻ると、従属理論が国際関係を最重要視したのに対して、中枢国・日本の低開発国からの収奪にふれられておらず、また日本のマルクス主義的分析では、何らかの形でつねにとりあげられる日米関係の分析がない点で、従属理論と大きく違う。しかし、一国分析としては、分析には幾多の共通性がみられる。すなわち、独占に対する非独占資本家を中枢国資本に対する民族ブルジョアジーと同じ位置におき、中枢の道具として二面性をみない点、中小零細企業家をふくむ「中間階級」についても、中小零細企業労働者等「ルンペンプロレタリアート」との統一や同盟の相手よりも対立の相手となる側面に重きをおく点、ルンペンプロレタリアートは、工業プロレタリアートとちがって、ブルジョアジーを打倒する力をもたないとする点、独占資本家と、中間階級とに依存する根なし草的階級としての「ルンペン」という規定をもちだす点などである。

5. 先にもふれたとおり、氏にはその後の論文がある。1979年の「日本のブルジョアジー」では、「ルンペンブルジョアジー」という規定がなくなり、資本家的農業者階層は登場しない（そして業者をふくめる反独占の戦略への批判があらわれる）。1980年の「日本の労

働者階級」でも、「ルンペンプロレタリアート」規定がなくなり、(a)労働貴族、(b)大衆的労働者、(c)産業予備軍、の3層区分が登場する。そして、日本の労働者の勤勉、企業への忠誠を、性差別、年令差、学歴差そして従来の家族主義イデオロギー、地位意識を中心に説明しようとする。これらの諸論点は、これまでの日本での階級・階層分析とかなりかみあうものと思われる。とはいえ、スチーブンス氏の新たな分析の全体は、この二論文をふくんだ単行本を得たうえで改めて与えられるものであり、論評もこれを待たなければならない。

6. この資料で訳出した論文は、日本統計研究所の「統計参考資料」がこれまで主として取りあげてきたものとは、異質である。参考資料としてこれを収録したのは、一つには階級構成の統計による計算は、社会科学における統計利用の原型——統計が示す基礎概念が決定的に重要である——の一つであり、社会統計学がかなり手がけてきたという経過と、二つには、統計学が、統計学内にとどまることなく、広く社会諸科学に重要な問題や素材を提供するとともに、各分野の成果を吸収することが必要であるという考えにたつてのことである。

最後に、私事めくが、訳者がこのR.スチーブンス氏の論文を入手したのは、故大橋隆憲氏にコピーしていただいたことであつた。そして生前の最後に、京都で10月にお会いした際イノダの前での別れぎわの話が、R.スチーブンス氏による4月出版予定の書物のことで、「出版の際には紹介論評をするから、R.スチーブンス氏によろしく伝えてもらいたい」と依頼されたのであつた。R.スチーブンス氏に大橋氏の逝去を伝えることになったことを哀しみたい。

(訳と解説は伊藤陽一が担当した)。

統計研究参考資料 No. 15

1983年 5 月15日

発行所 法政大学日本統計研究所
東京都千代田区富士見2-17-1
TEL 03-264-9375
発行人 喜 多 克 己